

---

# 地域の風土・産業・文化を生かした 離島・本島活性化の課題

— 周防大島と沖縄本島の見学調査をふまえて —

---

産業・地域システム研究会 (3)



名古屋学院大学総合研究所

University Research Institute  
Nagoya Gakuin University  
Nagoya, Aichi, Japan

# 地域の風土・産業・文化を生かした 離島・本島活性化の課題

—周防大島と沖縄本島の見学調査をふまえて—

産業・地域システム研究会 (3)

# 目次

まえがき .....	3
------------	---

## 周防大島の風土・産業・文化と地域再生 (十名 直喜)

1 はじめに .....	4
2 周防大島の風土と産業 .....	5
2.1 周防大島の風土と歴史 .....	5
2.2 周防大島の産業 .....	6
3 出稼ぎとハワイ移民の島 .....	9
3.1 出稼ぎと「長州大工」 .....	9
3.2 ハワイ移民にみる労苦と故郷への思い .....	11
4 宮本常一と星野哲郎を生み出した風土・文化への眼差し .....	12
4.1 宮本常一が切り拓いた民俗学フィールド .....	12
4.2 風土と体験が生み出した星野哲郎「えん歌」 .....	16
5 島のジャム屋さんの6次産業経営と地域おこし .....	17
5.1 瀬戸内ジャムズガーデンの魅力とその秘訣 .....	17
5.2 農家の知恵を生かした多品種少量の手づくり経営 .....	19
5.3 瀬戸内ジャムガーデンの経営理念と今後の目標 .....	21
6 移住・定住に向けた行政と民間の創意工夫 .....	22
6.1 移住・定住促進に向けた行政の働きかけ .....	22
6.2 移住者たちの起業と地域おこし .....	27
7 おわりに .....	31

## 米軍基地と沖縄の産業・経済 (飯島 滋明)

1 はじめに .....	34
2 「準強姦事件」(2016年3月13日未明)からみる米軍基地の経済への影響 .....	34
3 自治体の立場 .....	36
3.1 宜野湾市の立場 .....	36
3.2 沖縄県の立場 .....	36
4 「イモ・ハダシ論」「米軍基地オアシス論」の虚偽性 .....	37

## シンポジウム「周防大島の風土・産業・文化と地域再生」

1	はじめに（司会） .....	40
2	離島研究からみた3つの論点と課題（榎澤幸弘） .....	40
2.1	はじめに.....	40
2.2	4町合併と「合併問題」への歴史的視座 .....	41
2.3	周防大島と他の有人島との関係 .....	41
2.4	本土と島をつなぐ架橋の影響.....	42
2.5	離島活性化モデルの探求 .....	42
3	移住を促す人材育成と移住者へのサポートのあり方（佐々木健吾） .....	42
3.1	はじめに.....	42
3.2	定住促進協議会・企画政策課でのヒアリングにおける幾つかの論点.....	43
3.3	瀬戸内 Jam' s Garden & Farmでのヒアリングにおける幾つかの論点 .....	44
4	「地域の価値」発見への視座（秋山太郎） .....	44
4.1	はじめに.....	44
4.2	「地域の価値」を発見し活かす取り組み.....	45
4.3	移住を促すプロデューサー .....	45
4.4	周防大島の取組みの成果 .....	46
5	離島の抱える共通課題（児島完二） .....	47
5.1	離島を支える基本産業と課題.....	47
5.2	島の経済を潤す条件 .....	47
5.3	地域の活性化を支える地元への愛着とリーダーシップ.....	48
6	各コメントへのリプライ（十名直喜） .....	49
6.1	榎澤コメントへのリプライ .....	49
6.2	佐々木コメントへのリプライ .....	50
6.3	秋山コメントへのリプライ .....	50
6.4	児島コメントへのリプライ .....	51
7	おわりに（司会） .....	51

編集後記

（秋山 太郎）

# まえがき

## —2015 年度研究活動報告書の発刊にあたり—

2013 年の研究会発足時から毎年、産業・地域システム研究会のメンバーで現地調査へ赴いている。最近、メンバーの予定を合わせることさえ難しくなっているが、現地でのヒアリングや視察は、書籍やネットで知る情報などとは一味違う価値がある。五感を生かした臨場感ある第 1 次情報に他ならず、より大きな価値があるといえよう。

特に、本研究会では島を研究対象と設定している。現地を訪ね、その風土にひたり人々と話すなかで、それぞれの地域における課題を直接感じ再発見する機会を得ることができる。また、地域の経済や産業にとどまらず、研究会メンバーが専門とする分野からの多様な視点は、議論を深めるのに大いに役立っている。さらに、現地調査はメンバーの研究にとどまらず、教育指導にも役立っている。文部科学省から課題発見・課題解決型の教育方法が強く要請されているが、現地調査でのアプローチが教員自らの実践機会にもなっている。島を訪れて見聞し、新たな価値や問題、打開策などを探求するプロセスは、学生たちへの指導方法にもつながるなど、研究と教育の好循環をもたらしていると感じている。

さて、2015 年には山口県の周防大島の出かけ、農業の 6 次化で注目されている企業にヒアリングを行った。さらに、移住・定住を促進する創意的な取り組みについてヒアリングする機会を得た。瀬戸内の島への訪問は、当研究会としても初めてのことである。

橋が架かっている島なので、アクセスは極めて良好であった。車で自在に島内の移動ができ、島の全体像やスポットだけの訪問では見えづらい周辺も把握できた。調査に関する詳細は、第 1 部にまとめられているので、参照いただきたい。

厳しい時間的制約の中で、本研究会で第 3 番目となる報告書としてまとめられたのは、なにより全員の協力のおかげであり、十名教授のリーダーシップも大きい。報告書は、第 1 部の「周防大島の風土・産業・文化と地域再生」（十名論文）を中心として、全 3 部で構成されている。第 2 部は「米軍基地と沖縄の産業・経済」（飯島論文）であり、第 3 部は 5 名（榎澤・佐々木・秋山・児島・十名）の考察によるシンポジウムである。

紙面でのシンポジウムは新たな試みであるが、その手応えも大いに感じている。4 人のコメントとそのリプライを通して、各メンバーがどのような問題に注目し研究課題としているかなどが、浮かび上がる。今後の研究の方向性も示唆されており、興味深いものがある。

（研究会代表 児島 完二）

# 周防大島の風土・産業・文化と地域再生

十名 直喜

## <目次>

- 1 はじめに
- 2 周防大島の風土と産業
- 3 出稼ぎとハワイ移民の島
- 4 宮本常一と星野哲郎を生み出した風土・文化への眼差し
- 5 島のジャム屋さんの6次産業経営と地域おこし
- 6 移住・定住に向けた行政と民間の創意工夫
- 7 おわりに

## 1 はじめに

山口県東南部の瀬戸内海に位置する周防大島を訪れたのは、2015年9月初旬のことで、早や1年余になる。

2015年9月7-9日の3日間、名古屋学院大学の産業・地域システム研究会の3名（児島完二、佐々木健吾、十名直喜）で周防大島に出かけ、産業・地域調査を行った。

アポは、9月8日10-11時の企画政策課でのヒアリング、15時30分からのジャム屋社長へのヒアリングの2つだけであった。当初は、調査が捗るかどうか不安もあったが、杞憂と化す。9月7日午後から9月9日16時ごろまでの2日半、いろいろな現場見学・聞き取りも次々と入り、充実した高密度な日程を満喫することができた<sup>1</sup>。

---

<sup>1</sup> なお、2日半にわたる見学調査の足取りは、以下の通りである。

2015年9月7日、①広島県の宮島口に立ち寄り、広島電鉄とJRの運賃・経営比較を行い、名物のアナゴ飯を堪能した。広島からは、レンタカーを移動手段としたが、以降3日間すべて児島先生に運転していただき、快適な旅を楽しむことができた。

同15時頃には、周防大島の玄関口に位置するホテル大観荘に到着する。チェックイン後、大島の探索に出かけ、島の2/3ほどのエリアをドライブして全体像をつかみ、土地勘を養った。

9月8日は、次の数か所を訪れて聞き取り・見学調査を行った。

②周防大島町政策企画課&定住促進協議会、③久賀八幡生涯学習センター、④周防大島文化交流センター、⑤(株)瀬戸内ジャムガーデン、⑥道の駅サザンセトとうわ、⑦星野哲郎記念館（外側のみ）など。

たとえアポが揃っていなくても、まずは現地・現場に出かけ飛び込むことが何よりも大切である。タイムスリップしたように、周防大島という「別世界」に入り込み、新しいことに目を光らせ心を躍らせた2日半であった。

ちょうど3名は、(30代後半、50代初め、60代後半と)15-6歳ずつ隔てている。いわば3世代同伴の旅は、日頃味わえないものとなった。現場に飛び込むことに大切さは、この研究会で17回以上にわたり体感してきたが、あらためて深く感じた次第である。

瀬戸内海の要衝に位置する周防大島の風土、そこで育まれ紡がれた歴史と産業は、独特の味わいと重みを感じられる。他の離島や本州にもみられない内外との交易・交流、そして固有の技術や文化を生み出した。

そうした歴史・風土や産業・文化こそが、民俗学の大家・宮本常一、「えん歌」で名高い作詞家・星野哲郎という2人の巨匠を育んだといえる。いずれも青年期に、長い療養生活を故郷で過ごしている。大島の風土に癒されつつ、学び直したことが、その後における目覚ましい活躍の礎となったと推測できる。彼らの語りと調べが通奏低音となり、周防大島の魅力と固有価値を高め深めているように感じられる。

しかし、高度成長とともに産業・ひとの空洞化が進み、周防大島は日本一高齢化の島と化していく。そのなかから近年、新たな地域おこしの流れが生み出されている。移住・定住者が増え、ひと・まち・ものづくりの創意的な試みも随所にみられる。

現場での五感体験が残っているうちにまとめようと思いつつも、雑事にかまけ、1年経ってしまった。小論は、そこでの見学・聞き取りメモ、およびそこで入手した資料を手がかりに、上記のような思いを胸にまとめたものである。

## 2 周防大島の風土と産業

### 2.1 周防大島の風土と歴史

瀬戸内海では淡路島、小豆島に次ぐ3番目に大きな島、それが周防大島である。その鳥瞰図を、宮本常一は次のように描いた。

「周防大島は山口県の東部、柳井市の東の海上にある。東西に長く横たわって広島湾と周防灘の境をなしており、地図で見るとやや金魚の形に似ており、その頭の部分が本土に接近し、狭い海峡をへだてて大島ということに対しては。」<sup>2</sup>

---

②③⑤では、1時間から1時間半にわたるヒアリング・見学を行い、④で11冊、⑤で3冊の本を購入した。

9月9日は、日本ハワイ移民資料館で1時間半にわたる説明(熱弁)を拝聴し、また資料収集をしてから、周防大島を後にした。やない白壁の町並み(山口県柳井市)、錦帯橋周辺散策等を経て、広島駅へUターンする。佐々木先生のガイドで名物の特製お好み焼きを堪能し、新幹線にて帰途についた。

<sup>2</sup> 宮本常一[1963]「ご一新のあとがき」『宮本常一』筑摩書房、2008年。

狭い海峡（瀬戸）に架けられた大島大橋は、全長 1,020 メートルと短い、その下には最大流速 10 ノットといわれる急流が渦巻く。5 年の歳月と 99 億円を投じて 1976 年に開通するが、古くから亥の子歌にうたわれるなど大島郡民の悲願でもあった。

周囲には、5 つの有人島、25 の無人島がある。山頂からの瀬戸内海をはじめとする美しい景色や自然に恵まれ、全域が瀬戸内海国立公園に指定されている。島の中央部には 600 m 級の山々が連なり、全般的に山岳起伏の傾斜地で、わずかな平野部を除けば急峻な山が海岸に迫る地形となっている。

気候は四季を通じて比較的温暖で、平均気温も 15 度を超えている。雨が少なく、冬でも晴天の日が多く、積雪・降雪もほとんどないため、高齢者にとって暮らしやすい風土となっている。

『古事記』や『万葉集』にも登場するが、さらに遡って縄文時代中期にはすでに人が住んでいたことが、出土した土器などからわかっている。

江戸時代に周防大島の人びとの食料不足を補ったのは、享保年間に栽培が始まったサツマイモで、江戸後期にかけての人口急増（4 倍）をもたらした。そして高密度人口が、出稼ぎや海外移民への引き金となった。

周防大島では、武士が常駐していなかった。そのため、身分の階層分化も起こらずに、町衆文化が発達した。祭りは町民の連帯意識の強さの象徴でもあったが、若衆がいなくなつて休止を余儀なくされたものも少なくない。

「なむでん踊り」は田植え後の苗に虫がつかないように祈願したものである。8 年前に中断していたが、保存会が学校に押しかけ総合学習の時間に取り入れてもらうように働きかけ、2015 年度に復活したとのことである。

久賀町には「精忠不朽の碑」が立っている。幕末の第 2 次長州征討では、大島口の戦い（1866 年 9 月）において、多くの犠牲者を出しながら島を取り戻す武勲を立てたことを記念する碑である。

周防大島は、明治以来、村町の統廃合を繰り返してきたが、2004 年 10 月 1 日、久賀、大島、東和、橘の 4 つの町が合併し、周防大島町が誕生した。

## 2.2 周防大島の産業

### 産業・風土の原風景

周防大島における産業・風土の原風景とは、どんなものであったのだろうか。昭和 30 年代に見られた原風景が、宮本常一によって次のように描かれている。

「海の方を見ないで山間の部落をみれば、島というよりは山村のおもかげがある。しかもこの 700 メートルほどの山を中心にして四方の海岸から谷々をだんだんと水田にひらいて海拔 500 メートルあまりのところまで水田として耕作している。1 段を 2 メートルと見ると、250 段ほどになるわけで、よくもこれまで石垣を積みあげて田にしたものだ」と驚かされる。…



ただしこれは島元とよばれる島の西部のありさまで、真中から東は花崗岩地帯の土のやせこけたところであり、水もとぼしく水田は谷間に見られるだけで、傾斜面のほとんどは畑にひらかれている。そしてその畑がもとは、冬はムギ、夏はサツマイモの葉でおおわれる。大島郡といえばイモを思い出すほどで、「大島のイモ」といってそこに住んでいるだけで島外の者から軽蔑されていた。」<sup>3</sup>

## 農業と水産業

半世紀を経て、その様相は大きく変容している。ミカンの島として知られており、農業生産のほとんどはミカンで占められている。近年、価格の低迷や農業重視者の高齢化、後継者不足などにより生産量が減少するなど、多くの課題を抱えている。

島の温暖な気候を生かしてつくられる柑橘類の生産量は山口県内トップで、品質の良さでも知られ、全国に根強いファンがいる。「柑橘の島」とも呼ばれている。みかん以外にも、イチゴ、梅、イチジク、ブドウ、東和金時（サツマイモ）、キウイなど、たくさんの果実を栽培している。

図表1 農業・水産業の推移

区分	年	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
田	a	75,509	48,490	41,539	35,739	29,847	25,232	15,309	13,816	11,511
樹園地	a	239,800	258,030	234,295	198,254	159,407	130,231	91,468	81,879	60,508
コメ生産量	t	2,329	1,821	1,354	1,484	1,209	1,168	869	730	664
柑橘生産量	t	48,362	69,684	51,063	47,221	31,080	21,329	13,548	13,600	
漁獲量	t	1,882	2,777	2,391	4,214	3,275	2,487	2,320	2,184	3,034

出所：周防大島町[2015]「周防大島町の概要」に基づく

主要産業である農業では、再生に向けた取り組みが進められている。「よみがえらせよう大島みかん」をスローガンに、「大島みかん産地再生プラン 21」を実践するなど、高品質・低コスト生産に取り組み、新規就農の受け入れ体制づくりを行っている。また、他作物の導入による複合経営の推進や農産物の加工、観光農業や新しい販売体制づくりなど、新たな事業展開を図っている。

水産業は、瀬戸内海を漁場とする沿岸漁業が中心で、農業と同様に高齢化、後継者不足、漁獲量の低迷が課題となっている。高級魚のタイや（イリコとして加工される）イワシ漁などが盛んである。獲る漁業から育てる漁業への転換をめざし、種苗の放流や漁場の整備、水産加工業の育成、観光漁業の推進を図っている。

<sup>3</sup> 宮本常一[1963]、前掲書。

## 食品加工業

みかん、タケノコなどの缶詰加工、カキなどの加工、島周辺で採れるひじき、わかめ、テングサやイリコなどの加工にみられるように、みかんや海産物を中心とした食品加工産業は活発で、町の主要な特産品となっている。しかし、過疎化や生活圏の拡大による購買力の低下が大きな問題となっており、観光客の増大に向けた特産品を開発なども求められている。

図表2 産業別人口構成の推移

区分	年	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
第1次産業	人	11,457	9,914	8,202	7,167	6,654	5,095	4,523	3,080	2,815	1,917
	%	55.4	50.5	46.7	42.6	43.1	37.8	36.1	29.1	28.9	24.9
第2次産業	人	2,606	2,992	3,020	3,293	2,897	2,773	2,391	2,014	1,641	1,190
	%	12.6	15.3	17.2	19.6	18.8	20.6	19.1	19.1	16.9	15.4
第3次産業	人	6,612	6,713	6,356	6,345	5,885	5,625	5,629	5,478	5,270	4,596
	%	32	34.2	36.2	37.8	38.1	41.7	44.9	51.8	54.2	59.7
総計	人	20,675	19,619	17,578	16,805	15,436	13,493	12,543	10,572	9,726	7,803

出所：周防大島町[2015]「周防大島町の概要」に基づく

## 観光産業

農漁業のもつ多面的機能を活用したグリーンツーリズムやブルーツーリズムによる都市住民との交流など、体験型交流事業の推進、体験型修学旅行の誘致に努めている。

四方を海で囲まれた周防大島の観光は、海が主体である。風光明媚は島の随所に、海水浴場、温泉、宿泊施設などが整備され、多くの観光客が訪れている。また、(戦時中に大島沖合で爆沈した)戦艦陸奥の記念館、ハワイ移民資料館、(民俗学者・宮本常一の資料を集めた)文化交流センター、歴史民俗資料館など、多くの文化施設が整備されている。演歌作詞家・星野哲郎の記念館も2007年にオープンしている。

## 生活文化産業

過疎化・少子化による児童生徒の減少が著しく、学校統廃合など教育環境の整備が大きな課題となっている。2009年には、中学校が9校から5校に統合された。社会教育については、4地区に整備されている統合センター、文化センターを核として住民の主体的な学習活動の支援が行われ、利便性の高い図書館ネットワークなど施設の充実も図られている。

さらに、地域で育まれた貴重な文化を後世に残していくために、民俗資料館、ハワイ移民資料館、文化交流センターなど、文化財や歴史的遺産の保存、活用を図っている。

東京、関西、広島地域に、旧町からの町出身者組織（町人会）が 10 団体あり、積極的な交流を続けている。1963 年にはハワイ州カウアイ島と姉妹島縁組を行い、国際交流が活発に行われている<sup>4</sup>。

### 人口と産業別構成の推移

2015 年の数値では、人口 17,871 人、14 歳未満 6.9%、65 歳以上（＝高齢化率）50.6% である。小学校は 11 校・児童数 489 人、中学校は 5 校・生徒数 282 人、高校は 1 校（周防大島高校）、高等専門学校 1 校（大島商船高専）となっている。

人口推移をみると、5 万人弱（1960 年 49,739 人）から 3 万人弱（1985 年 29,749 人）へ、さらに 2 万人弱（2010 年 19,084 人）へと下降線を辿るも、そのカーブは緩やかになっている。産業別人口の構成推移をみると、1965 年から 2010 年の間に、第 1 次産業は 55.4%→24.9%へ、第 2 次産業 12.6%→15.4%へ、第 3 次産業 32.0%→59.7%へと変化している。

農業・水産業の内訳推移をみると、1970 年から 2010 年の間に、田（a）75,509→11,511、樹園地（a）239,800→60,508、コメ生産量（t）2,329→664、柑橘生産量（t）48,362→13,600（2005 年）、漁獲量（t）1,882→3,034 となっている。田と樹園地の大幅な減少に比例して、米、柑橘の生産量も数分の 1 に減少している。漁獲量のみ増加しているが、1980 年代に比べると下がっている。

## 3 出稼ぎとハワイ移民の島

### 3.1 出稼ぎと「長州大工」

#### 高密度人口と出稼ぎの島

周防大島では、1731～1751 年頃にかけて、サツマイモの栽培が盛んになる。主食として食べられるようになって、島の人口は爆発的に増え、1737 年 15,033 人から 1842 年 55,012 人へと、百年で 3 倍以上になり、「いもくいじま」とも呼ばれた。中世にあつては、1 万人内外の人口で、海賊も働かないとやっていけないほど貧しかったのに、200 年余りの間に 5 倍にも増えたのである。

百姓だけでは暮らしが立たないので、帆船の水夫になったり、塩浜へ働き行ったり、大工になったり、木挽きをし、女は糸をつむぎ、機を織って金にした。しかし、土地に縛りつけられることも少なく、人々は比較的自由であったという<sup>5</sup>。

人口増加は明治に入っても続き、1885 年には 70,164 人となって開拓可能な土地は開き尽された。その結果、島内では喰えなくなり、男は出稼ぎをするようになる。幕末から昭和 30 年頃までは、周防大島の居住形態は夫婦別居が慣例化していた。つまり、それだけ出稼ぎが多かったわけである。

---

<sup>4</sup> 周防大島町[2015]「周防大島町の概要」

<sup>5</sup> 宮本常一[1963]、前掲書。

全国的にも、19 世紀の初め頃から出稼ぎが増えている。幕藩体制の矛盾が顕在化し、村落が崩壊するところが出てきて、自分の土地では食っていけなくなり、出稼ぎが増えたのである。ところが、周防大島の出稼ぎ者は、多くの地方の出稼ぎ者と違って、技術を持っていた。その分、労働条件も良かった。東部（東和地区の辺り）からは大工、中部からは石工、西武からは塩田の浜子として、技術をもって出稼ぎに行く人が多かったのである<sup>6</sup>。

### 「長州大工」の高い技術と開放的気質

それまで、漁業や農業などをやっていた周防大島の人びとは、大工の技術を、しかも彫刻や組み物などをつくる高い技術をどこで身につけたのだろうか。定かではないが、伝承によると、豊後の国（大分県の国東半島）の寺院群の大工から技術を習得したという話もある。

「長州大工」は、四国の人びとが周防大島の大工を呼ぶときに使用した呼称である。大工たちの故郷である周防大島では、出稼ぎ先によって「土佐大工」、「伊予大工」などと呼ばれていた。現在では、四国の研究者の調査報告などを通じて、「長州大工」という名称が定着しつつあり、建築物への評価も高まりつつある。

長州大工は、明治維新の 20 年ほど前から急に増え、明治の初めから 20 年代までの間に、高知県内だけでも 300 人は来ていたと推定される。東和地区辺りでは、大正時代まで小学校を卒業した男子の 8 割くらいが大工になったといわれている<sup>7</sup>。

親子とか兄弟で、弟子を 1 人か 2 人連れて、グループで仕事場へ行く。長州大工は、明治、大正生まれの四国の人に聞いてみると、非常に評判がいい。とにかくまじめで一生懸命働く。土佐の山間部など、閉鎖的で封建制の強いところにも、周防大島の大工は溶け込んでいった。周防大島は、いろいろな文化が交わる十字路であり、国際性豊かな海洋民族的な風土・気質を持っている。

江戸時代は制度上、国境を越えて自由に行き来することはできなかったが、長州大工だといえどフリーパスで通した番所もあった。宮本常一が書いた『東和町誌』（1982 年）によると、長州大工が出稼ぎを始めたのは 1750 年前後のことで、最初は伊予へ、50 年くらい遅れて土佐へも行くようになった。

明治の初め頃、土佐の山中は長州大工ばかりで、明治 30 年頃までの間に、四国地域の建物をほとんど建て替えるというほどの力を持っていた。鹿児島県で西南戦争（1877 年）、岐阜県・愛知県での濃尾地震（1891 年）、関東大震災（1923 年）が起きると、長州大工は被災地にどっと押しかけ、復興の大きな力になった。

漁業の面でも、例えば長崎県の対馬や壱岐の漁業の発展は、周防大島の漁民を抜きにして語ることはできないといわれる。

---

<sup>6</sup> 坂本正夫[2008]「講義録 長州大工の足跡を辿って一周防大島と土佐を結ぶ」長州大工調査ボランティア編『周防大島の建築文化① 長州大工の足跡』周防大島町文化振興会。

<sup>7</sup> 坂本正夫[2008]、前掲論文。

## 3.2 ハワイ移民にみる労苦と故郷への思い

### ハワイ移民が多い歴史的背景

明治末期になると、長州大工は日本の領土であった朝鮮や台湾へも大挙して渡り、朝鮮大工、台湾大工と呼ばれた。

その他にも、周防大島に人々は、ハワイ、アメリカをはじめ世界各地へ出稼ぎしていた。1893 年には中央アメリカの西インド諸島やオーストラリア州フィジー島に渡り、明治末期になると、フィリピン、ペルー、メキシコ、ブラジルへの渡航も盛んになった。

周防大島は、「移民の島」「日本のハワイ」とも呼ばれる。ハワイと日本の政府間で締結した官約移民は全国 2 万 9 千人に上り、移民船は 26 回にわたった。その 4 分の 3 は、広島県 (1.1 万人)、山口県 (1 万人) からで、旧大島郡出身が 4 千人弱 (全体の 13.5%) を占める。第 1 回移民 (1885 年) の 3 分の 1 にあたる 305 人が、旧大島郡出身者であった<sup>8</sup>。

この小さな島からこれほど多くの移民を送り出したことは、当時の外務大臣・井上馨が、故郷の山口県での募集に力を入れたことなどによるものである。

旧大島郡は耕地の少ない島にあって、史上最多 7 万人の人口を抱え、天災にも遭うなど困窮にあえいでいた。周防大島は幕末、第 2 次長州征討での大島口の戦いで多くの犠牲者を出しながら、島を取り戻す武勲を立てた場所でもある。その報いがなかったことへの埋め合わせという説もある。

島民には大工や石工などの腕のいい職人が多く、島を離れて出稼ぎに行くことが珍しくなかった。そんな風土が移民を増やしたともいえる。その後の民間会社が仲介する移民 (私約移民) も加えると、さらに多くの島民が太平洋を渡った。

### ハワイでの労働環境と故郷への思い・支援

労働の契約は 3 年間で、それ以降は、帰国するなり、ハワイに残るなり、本人の自由という契約である。労働の報酬は、大工の月給が日本で 3 円/日に対して、男性 15 ドル (15 円) /日、女性 10 ドル (10 円) /日であった。移民とはいっても、「飛び切り稼げる出稼ぎ」とみられていた。

しかし、労働は過酷なものであった。ルナと呼ばれる白人監督官の下、男たちは炎天下でサトウキビをひたすら刈り取る作業で、長い時は 12 時間続いた。女たちは、刈り取られたサトウキビの枯葉をひたすら手で剥がす。この作業を「ホレホレ」と呼んだ。そこで歌われたのが「ホレホレ節」である。

移民は、厳しい労働ゆえ信頼できる仲間を連れていく。浄土真宗は結束が固いというお寺の影響もある。移民たちは労働条件の改善を求めてストライキを繰り返した。

3 年間契約を終えると、その 6 割が帰国、1 割は死に、1 割はハワイに残り、1 割は米国本土に渡った。契約は前払いで、3 年で帰国すると田んぼが残ったという。戻ってきた移民

---

<sup>8</sup> くとん編[2015]『くとん—みんなのふるさと 周防大島』Vol.45、2015 summer、株式会社くとん。

たちは、「ハワイ帰り」と呼ばれ、大きな家を建てるなど、故郷に錦を飾った人たちは注目の的となった。プランテーションの労働と生活は、ハイリスク・ハイリターンであった。

ハワイ移民は 1885 年からの 10 年が初期から中期にあたる。その後、ハワイは米国の準州になる（1898 年）や、移民たちは労働契約を解かれた。米国の移民法では契約移民は禁止されているからである。

周防大島にある神社の多くに、ハワイからの寄付が記録されている。また昭和初期には、周防大島のいくつかの小学校にピアノが送られている。第 2 次大戦後には、戦後の窮状の助けにと、ハワイ矢部国から周防大島へたくさんの送金や物資の提供があった。

第 2 次大戦中、ハワイの日系人のうち、僧侶や教師などは捕虜として抑留された。また、ハワイで生まれ育った日系 2 世たちは米陸軍の日系人部隊に所属し、欧州戦線で米兵士の命を救う活躍をした。それは、差別を受ける日系人の米国社会に認められるための戦いでもあった。こうして地位向上は果たされたが、多くの若い命が失われた。

そんな苦境にあった日系人たちが、戦後、故郷のために送った救援は 15 億円に達したといわれている。

ハワイ移民の歴史を生々しく伝える日本ハワイ移民資料館が開設されたのは、1999 年のことである。移民資料館の館長・木元眞琴氏は当時、町役場で担当し、町長とともにハワイへ足を運び、展示物の収集にあたったとのことである。建物は、米国へ移民して貿易商として成功し帰国した福元長右衛門が建てたもので、自ら台湾に出かけて、木材を調達したといわれる。築 90 年とのことであるが、家の大きさ、梁の太さ、洋風を取り入れた広いキッチン、今も漂うモダンな雰囲気など、その立派さが目立つ。ハワイ官約移民検索コーナーでは、全国の官約移民 2 万 9 千人のデータを検索することができる<sup>9</sup>。

## 4 宮本常一と星野哲郎を生み出した風土・文化への眼差し

### 4.1 宮本常一が切り拓いた民俗学フィールド

#### 柳田民俗学から宮本民俗学への発展

宮本常一（1907～1981）は、周防大島出身の民俗学者である。生家は農業・養蚕を営み、幼少期から田畑に通い、浜辺に遊び、土地に伝わる昔話を聞いて育った。その経験が、後の宮本民俗学の基礎になったといわれる。雑誌『旅と伝説』に「周防大島」を連載し、故郷の民間伝承などを紹介した。

宮本は、20 歳代前半から半ばにかけ、2 年にわたる療養生活を故郷の島で送っている。長い病症で、ひたすら本を読む。そして、書きならべた周防大島の昔話を柳田國男に送ったのを機に、『旅と伝説』や『郷土研究』などに投稿するようになる、療養生活は民俗学に大きな第一歩を踏み出させるための準備期間となったのである。

柳田國男（1875～1962）の知遇を得て、本格的に民俗学の道に進む。しかし、柳田國男

---

<sup>9</sup> くらとん編[2015]、前掲誌。

とは違って、漂白民や被差別民、性などの問題を重視したため、柳田の学閥からは無視・冷遇されたが、20 世紀末になって再評価の機運が高まるなか、益田勝実は次のように評した。

「柳田民俗学は、個や物や地域性を出発点にしつつも、それらを捨象して、日本全体を普遍化しようとする傾向が強かった。それに対して宮本は、柳田民俗学から出発しつつも、渋沢から学んだ民具という視点、文献史学の方法を取り入れることで、柳田民俗学を乗り越えようとした<sup>10</sup>。」

2 人の民俗調査に同行した平山敏治郎によると、「一流旅館の一番いい部屋にしか泊まらなかった柳田に対し、宮本はいつも野良で声をかけた百姓の家に泊まった。」<sup>11</sup>という。

民俗学の両雄にみる文体と記述の妙について、石牟礼道子は次のように述べている。

『遠野物語』を初めて読んだとき、内容もさることながら、柳田國男という人の創り出した文体に、私は劇的な出逢いを感じたものだ。宮本常一の描き出した世界はかの『遠野』にくらべ、時代も目線の位置もちがうけれども、すぐれた民俗学者というものは文学者を兼ね、詩的インスピレーションを併せもっているものだとつくづく感服させられる。」<sup>12</sup>

#### 空前絶後の調査旅行者・宮本常一

宮本は、想像もできないような巨大な足跡を、日本列島の隅々まで記した民俗学者である。その徹底した調査の旅は 1 日あたり 40 キロメートル、延べ日数にして 4 千日に及ぶ。生涯に合計 16 万キロメートル、地球を 4 周する行程を自分の足だけで歩き続けた。日本全国を歩いて日本地図を完成させた伊能忠敬が歩いたとされる距離<sup>13</sup>の 4 倍強にあたるとみられる。自分の足だけで旅をしなければならなかった江戸時代の旅人とも、また海外にひとつ飛びで行ける現代の旅人とも違って、日本列島をいわば等身大の大きさで、くまなく歩くことの出来た旅人だった。「空前絶後の旅行者」ともいわれる<sup>14</sup>。

宮本常一は生涯の師となる渋沢敬三に出会い、アチックミュージアム（のちの日本常民文化研究所）に入り、日本各地をフィールドワークし続けた。もし渋沢敬三がいなければ、宮本の業績は間違いなく生まれなかったといわれる。そればかりか、民俗学および民族学をはじめとする日本の人文分野の学問の発展もなかったであろう。彼が学問の発展にかけた物心両面にわたるパトロネージュ精神は、それほど大きなものであった<sup>15</sup>。

宮本は 1,200 軒以上の民家に宿泊したといわれ、庶民生活の実情を記録した膨大な著作

<sup>10</sup> 益田勝実[2006]『説話文学と絵巻ほか 益田勝実の仕事 1』ちくま学芸文庫。

<sup>11</sup> 佐野眞一[1996]『旅する巨人―宮本常一と渋沢敬三』文芸春秋。

<sup>12</sup> 宮本常一[2008]、前掲書。

<sup>13</sup> 井上ひさし[1992-3]『4 千万歩の男(1)～(5)』講談社。

<sup>14</sup> 佐野眞一[1996]、前掲書。

<sup>15</sup> 佐野眞一[1996]、前掲書。渋沢敬三は、柳田國男や折口信夫と並ぶ偉大な民俗学者であり、同時に日銀総裁や大蔵大臣を務めた経済人でありながら、彼の名を知る人は少ない。渋沢もまた、宮本と同様、「忘れられた日本人」とみられる。

を残している。彼が残した調査記録の相当部分は、『宮本常一著作集』<sup>16</sup>に収められているが、収められていないものも少なくない。

戦後は、9学会連合調査・山村林業金融調査・漁業制度資料調査をはじめ各種の学術調査に参加した。農山漁村の振興にも取り組んだ。とくに離島問題に情熱を傾け、離島振興法の制定（1953年）や全国離島振興協議会の運営にも尽力した。島の現況と課題をまとめた『日本の離島』は、エッセイストクラブ賞を受賞した。

雑誌『民話』『日本残酷物語』などの編集・執筆に携わり、文学者との交遊も深めた。『民話』連載の「年寄りたち」を中心に編まれた『忘れられた日本人』は、名もなき人々のライフヒストリーをもとに地域の生活構造を明らかにした作品で、「語り」の文体を採用するなど多方面から高い評価を得ている。

武蔵野美術大学教授に就任（1965年）後は、生活学・民具学の発展に寄与した。また近畿ツーリストの社内組織として発足した観光文化研究所では所長を務め、旅をテーマにして後進の育成に力を注いだ。

彼の門弟たちは、1つの風景から膨大な情報を読み取る宮本の深々とした眼差しについて、驚嘆を込めて語っている。たとえば、ある野菜が植えられた畑をみただけで、その集落の経済レベルと歴史的変遷を的確に言い当てたという<sup>17</sup>。

宮本は周防猿回しや行波神楽といった、山口の伝統芸能の復興・継承活動にも協力した。周防大島では、『久賀町誌』『東和町誌』の編集に携わり、生活文化の継承を目的に民具収集を指導する。最晩年には東和町郷土大学を設立し、故郷の未来を担う人材の育成に努めた<sup>18</sup>。

### 宮本常一の学問体系とその評価

口承文芸から始まった宮本の関心は、生活誌、民俗学、農業技術から農村経済、さらに塩業史、漁業史、民俗学、考古学、日本文化論に至るまで、果てしなく広がっていった。

宮本常一の学問には体系がない、方法論がない、といわれる。彼の著作には、論稿なのか随筆なのか分からない文章も少なくない。柳田以降、最大とっていい業績を上げながら、日本の民俗学徒の間で、彼の代表的著作『忘れられた日本人』<sup>19</sup>と同然の立場に置かれ続けてきた。

柳田國男の評伝が数十冊と書かれ、ゆかりの地には幾つもの記念館が建てられているのに比べ、宮本の場合、周防大島には記念館1つなく、評伝もほとんどない。「百巻は優に超すだろう」といわれる膨大な著作、既存の民族学の領域に留まらないスケールの大きさ、縦横無尽さなども、大きな壁になっている。

---

<sup>16</sup> 『宮本常一著作集』（51巻＋別集2巻）、未来社、1967年～。

<sup>17</sup> 佐野眞一[1996]、前掲書。

<sup>18</sup> 「(民俗学・随筆) 宮本常一」『やまぐちの文学者たち』

<sup>19</sup> 宮本常一[1960]『忘れられた日本人』未来社（再刊、岩波書店、1984年）。



しかし他方で、宮本は、網野善彦、安丸良夫、鹿野政直、鶴見俊輔、鶴見良行など、民俗学以外を専門としアカデミズムとは一線を画した人々によって、高く評価されてきた<sup>20</sup>。

『忘れられた日本人』について、網野善彦は次のように評している。

「それは心のこもった庶民の「生活誌」であるとともに、強烈な個性を持つ宮本氏の民俗学の、もっとも密度の高い結晶であった。そして宮本の名を不朽のものとしたといっても過言でない」「無字社会」のすぐれた伝承者宮本氏の面目躍如たる本書…いわば記念碑的な意味を持つといってもよい。」<sup>21</sup>

宮本常一は、全国行脚で得た知識・情報・技術を、他の集落に伝え歩いて指導するという、一種の文化伝播者の役割をも自らに課した。柳田國男は民俗学を次のように定義した。民俗学とは、日本という国土にすでに生まれた者、そして将来この国に生れる者のための学問である。学風は大きく異なるが、宮本はまさに柳田の正統的継承者であったといえる<sup>22</sup>。

### 久賀歴史民俗資料館にみる多彩かつ重厚な生産・生活用具の展示

久賀町歴史民俗保存会が「自分たちの伝統文化を後世に残したい」と、周防大島出身の民俗学者・宮本常一に相談したのは、1972 年頃のことである。町の職人や農漁業などの生産用具、生活用具を集めることを薦められたので、保存会は広く町民に呼びかけて、家々の納谷や倉で使われなくなったまま眠っている民具の収集を始めた。

瞬く間に 1 万 5 千点を超える民具が集まったので、宮本常一のもとで整理し、1974 年に久賀歴史民俗資料館を開館した<sup>23</sup>。

資料館の建物は、久賀産業組合が昭和の初めに建てて既に使われなくなっていた醤油倉を改装したものである。文字通り、久賀の町衆による手づくりの資料館である<sup>24</sup>。

収集された民具の中には、町の暮らしを支えた諸職の道具が混じっていた。そのうちの 9 職種（船大工、石工、鍛冶屋、桶・樽屋、傘・提灯屋、機屋、紺屋、醤油屋、瓦屋）2,707 点が、1978 年 8 月に国の重要有形民俗文化財の指定を受けた。指定民具は、「八幡生涯学習のむら」の開村（1994 年 3 月）にあたり移転し、現在は諸職用具収蔵庫に保存されている。

収蔵庫は、耐火構造の地上 1 階、地下 1 階の造りになっている。地上 1 階には指定用具の 8 種の諸職用具が、地下 1 階には 6 尺、5 尺桶などの大型の醤油用具を収蔵している<sup>25</sup>。

展示は、「漁る」「耕す」「暮らす」「拓く」の 4 つの展示場に分かれている。「漁る」は、漁業用具のコーナーである。海に囲まれた大島は海運業や漁業が盛んで、漁師たちによって使われた用具が展示されている。農耕用具が中心の「耕す」では、限られた土地にあって、より多くの作物を得るために、人々が知恵を絞ってつくり出した用具類が展示されて

<sup>20</sup> 佐野眞一[1996]、前掲書。

<sup>21</sup> 宮本常一[1984]『忘れられた日本人』岩波書店、「解説 網野善彦」。

<sup>22</sup> 佐野眞一[1996]、前掲書。

<sup>23</sup> 周防大島町久賀「八幡生涯学習のむら」

<sup>24</sup> 「久賀歴史民俗資料館」<http://www.kuka1102-1.sakura.ne.jp/shiryokan.htm>

<sup>25</sup> 「久賀の諸職用具収蔵庫」<http://www.kuka1102-1.sakura.ne.jp/yougu.htm>

いる。「暮らす」には、古くから久賀で使われてきた様々な生活必需品やハワイ移民関連の生活用具などが展示されている。

「拓く」では、久賀の人びとによって伝えられたその他諸用具、すなわち（地域の象徴ともいえる）祭りに使われた諸用具や、手工業としての機屋用具、消火用具などが展示されている。「なむでん踊り」（県指定無形民俗文化財）をはじめ久賀に伝わる伝統芸能の祭りの由来やかたち、人々の信仰とその対象物について解説し紹介している。

## 4.2 風土と体験が生み出した星野哲郎「えん歌」

### 闘病から作曲家への道

2016年9月7日、BS朝日で「昭和偉人伝スペシャル 星野哲郎」が2時間にわたって放映された。星野の歌は、人々を励まし、生きる力を与える。彼の歌のおかげで、自殺を思いとどまった、倒産の苦境を乗り越えた、といった話も少なくないようである。

周防大島出身の星野哲郎（本名、有近哲郎、1925-2010年）は、戦後歌謡界を代表する作詞家の1人である。旧大島郡森野村（のちに東和町、現・周防大島町）に生まれた。官立清水高等商船学校（現・東京海洋大学）を途中結核で休学しながらも1946年に卒業し、翌年日魯漁業（現・マルハニチロ）に入社した。遠洋漁業の乗組員となるも、数年後、腎臓結核のため下船を余儀なくされる。

腎臓を摘出し、4年半にわたる寝たきり生活を郷里の周防大島で送った。病床で作詞を学び、詞をつくるようになる。1952年に雑誌『平凡』の懸賞に応募した「チャイナの波止場」が入選する。選者・石本美由紀の勧めで、1953年に作詞家デビューする。石本主宰の歌謡同人誌『新歌謡界』に参加し、同人として作品の発表や後進の育成に携わった。

1958年、横浜開港100年記念イベントに応募した「浜っ子マドロス」「みなと踊り」が1, 2位を獲得した。イベント審査員の作曲家・船村徹から「東京に出てこい」と誘いを受ける。それを「神の声」と聞いて上京し、日本コロムビアと専属契約を結ぶ。以後、船村とは永きにわたってコンビを組み、数多くの名作を世に出すゴールデン・コンビとなった。

1964年にクラウンレコードの創設に関わり、同レコードに移籍し、1983年にフリー作家となる。彼の手がけた歌詞は、演歌を中心に4千曲におよび、数々のヒット作を生み出した。

社団法人日本作詞家協会の会長（1996～2008年）、社団法人日本音楽著作権協会会長（2001～2004年）を歴任し、紫綬褒章（1986年）、紺綬褒章（88年）、勲三等瑞宝章（2000年）を受章している。

1988年、出身地である東和町（現・周防大島町）の名誉町民に選ばれ、2008年に居住地である小金井市の名誉市民第1号に宮崎駿とともに選ばれた。2007年には周防大島町に町営の「星野哲郎記念館」が完成し、周防大島の子どもたちを支援する「星野哲郎スカラシップ」事業（無償の奨学金制度）を立ち上げた。

## 星野えん歌の心意気と舞台裏

星野の歌詞は、多くの人々に愛され、歌われている。1985 年、故郷に「なみだ船」の歌碑が建立され、今や全国に 18 の歌碑が立っている。

自分の実体験をベースにした独特の世界観を持つ作風で知られており、星野節とも称される。船村や石本と銀座に繰り出しては音楽論をたたかわせ、そのとき思い浮かんだフレーズをコースターにしたため、それを夫人が翌朝までに清書したものを作詞の下地に使っていたという。

こうした形で生まれた歌詞を、星野自身は「演歌」といわずに、遠くにありて歌う「遠歌」、人との出会いを歌う「縁歌」、人を励ます「援歌」、などと称していた。星野哲郎記念館でも、これらをまとめて「星野えん歌」と表現している<sup>26</sup>。

歌詞の命は出だしの 2 行にあるとして、「2 行詩の心」にこだわる。最初の 2 行で人々の心をとらえるかどうか、勝負所となる。その 2 行を生み出すために、四苦八苦する。情感をいかに入れるか、これだ！という言葉が出てくると、あっという間にできあがる。

歌詞を足で探し、面白い体験談を生かす。例えば、トイレのドアが開かず、「押してもダメなら引いてみな」と言われ、それを題名にする（水前寺清子、1968 年）。あるクラブで聞いた「昔の名前で出ています」という噂を聞きつけ、題名にする（小林旭、1975 年）など。「兄弟船」（鳥羽一郎、1982 年）の「波の谷間に命の花が…雪の簾をくぐって進む」は船乗りとしての自らの体験からしみ出てきたものという<sup>27</sup>。

人生の応援歌を数多く歌った水前寺清子をはじめ、都はるみ、北島三郎など、デビュー前から関わってきた歌手も多い。2010 年の葬儀・告別式では、自ら作詞した「男はつらいよ」（渥美清、1970 年）の曲に乗せて出棺された。

## 5 島のジャム屋さんの 6 次産業経営と地域おこし

### 5.1 瀬戸内ジャムズガーデンの魅力とその秘訣

#### 用意周到な開業と高い人気

粋な装いの瀬戸内ジャムガーデンは、美しい湾を展望できる景勝の地にある。そこに、3 名（児島、佐々木、十名）でお伺いしたのは、2015 年 9 月 18 日 15 時頃のことである。ジャムズガーデンを経営する松嶋匡文氏から、同社の経営とそのあり方についてお伺いした<sup>28</sup>。

松嶋匡史・智明（ちあき）夫婦が結婚したのは、2001 年秋のことである。新婚旅行先のパリでは、そのころブームになっていたコンフィチュール専門店に入り、たくさんの種類

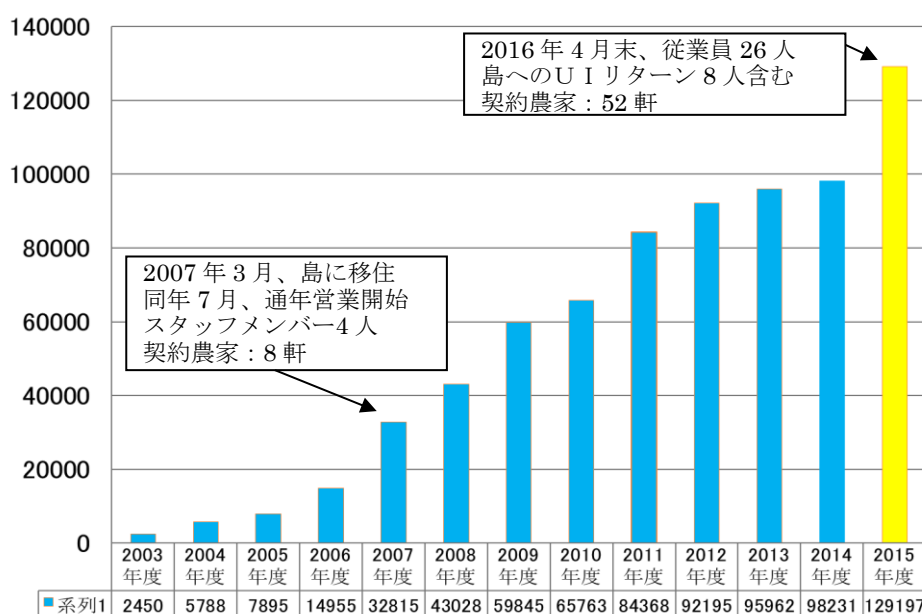
<sup>26</sup> 「星野哲郎」<https://ja.wikipedia.org/wiki/星野哲郎>

<sup>27</sup> 「昭和偉人伝スペシャル 星野哲郎」BS 朝日、2016 年 9 月 7 日。

<sup>28</sup> 聞き取りをふまえ、下記の資料に基づきまとめたのが、本章（5）である。

藤井康弘編[2014]『島のジャム屋物語—瀬戸内の島とお寺とジャム』株式会社くるとん。  
瀬戸内 Jam's Garden（手づくりジャム専門店）「ようこそ島のジャム屋へ」。

図表3 年間ジャム生産本数の推移



出所：瀬戸内 Jam's Garden（手づくりジャム専門店）「ようこそ島のジャム屋へ」。2015年実績は、松嶋匡史より入手。

のジャムに魅了される。匡文氏は早速、ジャムづくりの事業計画書を電力会社に勤めながらまとめる。それに「面白い」と反応したのは、周防大島で住職をする義父（智明氏の父）である。

瀬戸内ジャムズガーデンが、周防大島でジャムをつくり始めたのは、2003年11月のことである。当初、お寺の一角で智明氏がジャムをつくり、マーケティングは匡文氏がネット中心に行く。海に見える現在地を見つけたのは、地元で信頼の厚い義父である。2004年に、そこに建物をつくった。夏休みのみオープンの一試行期間を3年（2004-6年）続ける。2004年にホームページをインターネットに開設すると、マスメディアが取り上げる。電力会社を辞めて移住し経営に専念したのは、観光客が多く、ブームに終わらないことを見極めてからである。

周防大島に移住したのは、2007年7月3日のことで、7月20日に通年営業を開始した。当初、スタッフメンバー4人で、契約農家8軒からスタートするも、8年後（2015年7月末）には、スタッフメンバー26人、契約農家56軒へと広がっている。

最近では、岩国市や周南市など近隣都市や広島市などからも来客を集める人気店に成長している。商品は、インターネット通販や取扱店を通じて全国へ届けられている。現在、13万本の販売内訳は、直販5割、卸売4割、通販1割となっている。2010年には、「体験型ブルーベリー園」もオープンした。

## 果実生産現場と直結した素材のすばらしさ

人気の理由は、材料である果実の産地という地の利を生かした、素材のすばらしさにある。素材としては、ブランド「大島みかん」をはじめ、島で栽培されているさまざまな柑橘類や特産のサツマイモ（東和金時）などがある。島で栽培されていない、あるいは栽培量が少ないブルーベリー、いちご、いちじく、ブラッドオレンジ、ライムといった素材は、店舗横に農園を整備して栽培している。

果実生産現場に近いからこそできることも少なくない。例えば、いちじくは傷みやすく味がどんどん落ちていくので、朝収穫してすぐに下処理に入る。ジャムづくりは、スピードが命である。「美味しいジャムづくりは、おいしい果実づくりから」を、ジャムづくりの原点とみなす。こうして集めた地元の素材は、店独自の製法によって手間をかけて加工される。

## 季節ごとに違う多様なジャム

また、たくさんのジャムに出会えることも、店の魅力の 1 つである。さまざまな素材やスパイスとの組み合わせによって生み出される。しかも、旬の果実を使うため、季節によって全く違う種類が店頭に並ぶ。これらは、単一のフルーツでできた一般的なジャムとは違う、まるで料理のようなジャム（コンフィチュール）である。

## 無添加・低糖度のジャムづくり

通常、ジャム製造では、PH 調整剤やゲル化剤、着色料、保存料といった添加物が使用される。また、柑橘の中袋を大量に除去する場合、缶詰工場などでは薬品を使用して溶かすことが多い。

しかし、ジャムズガーデンでは添加物は使用せず、すべて手作業で行っており、加工に薬品も使用しない。また、（農薬を使用していない種子島産のサトウキビから化学的漂白をせずにつくられた）洗双糖を使って、糖度を日本のジャムの最低基準である 40 度に抑えている。

## 5.2 農家の知恵を生かした多品種少量の手づくり経営

### ジャムづくりの原点は果実づくり

そうした無添加・低糖度の優しい味わいのジャム・マーマレードづくりには、新鮮でおいしい果実類の確保が必要になる。一般的には、ジャム製造の原料になるのは、生食に適さない B 級品とされる。

しかし、ジャムズガーデンで主に使う果実は、ジャムづくり時に一番おいしくなる高品質のものである。むしろ、ジャム加工を目的に収穫時期を調整したり、栽培方法を変えたりして、無農薬もしくは減農薬で育てられている。

## 契約農家の知恵を生かした新商品開発

通年営業を開始した頃は、寺の住職である義父の知り合いの農家に果実類の仕入れを頼るしかなく、契約農家は 10 件もなかった。その後、ジャムづくりが順調になるにつれて、ジャムづくりへの熱い思いに共感する地元農家が、自発的に果実類を持ち込み、加工を依頼するケースが増えていき、今や契約農家は 50 件を超えるまでになっている。

そんな果実の中から、ジャムに最適な「旬」を、農家との共同作業で見つけ出す。「果実は生で食べる旬と、ジャム・マーマレードに加工して美味しい旬とが、必ずしも一致しない」、契約農家との対話で学んだそうした知恵が、新しい発想の商品へとつながっている。

例えば、生食に向かない青みかんは、早摘みし酸味と香りを適度に残した、「早摘み青みかん丸かじりマーマレード」に変身する。かぼすは夏頃から出回るが、ジャムには酸味が強すぎて途方に暮れていた。そこで、収穫時期を通常の 9 月から 3 か月ほど遅らせ、樹上で完熟させることで酸味をまろやかにした「完熟かぼす蜂蜜マーマレード」が出来上がった。いずれも、契約農家のアドバイスと協力によって商品化に結びついたもので、今では人気商品となっている。

## 手づくりが醸し出す香りと触感

厳選した果実類を、収穫時期によって異なる香り・食感・酸味・水分量などの特性を把握した上で、丁寧な手作業でジャム・マーマレードに加工する。めざすのは、素材 1 つ 1 つの個性・季節感を存分に生かした商品づくりである。工業製品のような「均一な味」ではない。

智明氏の実家のお寺では門徒の農家さんたちからお供えとしてあがった果実類を昔からジャムにして保存してきた。製法の土台になっているのは、そんなお寺で続けられてきたジャムづくりの伝統、さらにはサラリーマン時代に週末に訪れた長野県などでのジャム工房での体験、関連書籍などから得た知識である。さらに、数えきれない試作の繰り返しがある。果実類の種類や収穫時期によって異なる煮込みの火加減、かき混ぜる力の下限、下処理の仕方等々。それらを、試行錯誤の末に確立してきたのである。

煮込みに使っているのは、女性でも抱えやすい小さな鍋である。大きな鍋だと、効率的ではあるが、煮込み時間が長くなり、香りや風味が失われてしまうし、色もくすむ。そこで、少量で煮込むことにより、果実本来の香りと触感を残すようにしている。

## 多品種少量生産の魅力

こうしたこだわりの原料・製法でつくるジャム・マーマレードは、藤井康弘編[2014]では年間 120 種類と記されているが、今では 160 種類に及ぶ。同じ種類の商品でも、時期によって味は微妙に異なる。実質的には限りなく多様であり、多種類に及ぶといえよう。大手メーカーのように年間を通して販売する商品は 1 つもないのである。

果実は約 40 種類ある。それらを、季節および時期に応じて、香辛料も含めて組み合わせ

ていく。春は、だいたい、いちご、夏はスモモ、ブルーベリー、秋はブドウ、栗、サツマイモ等々。こうして、旬の果実類を原料とする商品が約 30 種類、店頭に常時並ぶ。お店では、すべて味見もできる。「いつ訪れても新しいジャムに出会える」と好評である。

### 原料の自社栽培を拡充

「ジャムづくりの原点は果実づくり」との思いから、原料の自社栽培も行っている。畑づくりは、2004 年頃にブルーベリーの栽培からスタートした。店舗の隣接地や裏山、借り受けた耕作放棄地など 7ヶ所で、ブルーベリー、いちご、サツマイモなど 7-8 品目を栽培している。従業員 26 人のうち（住職、住職の高校同級生、山口農業大学校新卒の）3 人が畑専属である。地元の農家と競合するものはつくらず、お互いが補完するような栽培を行うようにしている。

## 5.3 瀬戸内ジャムガーデンの経営理念と今後の目標

### 経営の理念と基本目標

地域の価値に気づき、その地域に根差した活動を展開することこそ、今の時代の求められていることだという。その土地でできた農作物を使い、人の手でつくり上げていく。そして田舎でしかできない事業を行う。それが、地域の人を元気づけ、若者を呼び戻す力になる。この土地でしかできないジャムづくりをし、土地とつくり手の魂を注入する。そうしたつながりから生まれるジャムを、その場で味わってもらおう。それが、島のジャム屋がめざしているものだという。

瀬戸内ジャムガーデンの理念と目標はきわめて高い。島の特産柑橘・果実類を用いたジャム製造（第 2 次産業）を通して、島の農業（第 1 次産業）・観光業（第 3 次産業）に感動と活力を与えていく。それが、経営の基本にある。

その理念は、「地域に活力を与え、関わるすべての人々に感動与える」ことにある。目標は、「地域の人々が誇りとする、日本を代表する地域ブランドジャム屋になる」ことである。そのために、次の 3 点を具体策として掲げる。

- ① お客様を感動させるサービス・商品の提供
- ② 持続可能な地域社会構築への貢献（地域雇用の創出、地域産物活用の拡大など）
- ③ 地域を担う人材の育成（やりがいや働き甲斐のある組織の構築、未来をつくれる人材の育成）

### 今後の経営と地域への思い

利用できる土地は 65 アールある。2014 年にイチゴハウスをオープンした。今後は、芋掘り体験やブルーベリー採り体験などもできるようにすること、自社の生産を年間 20 万本まで伸ばすこと、自社の畑と地元の農家の畑も含め、6 次産業化をめざすこと、そしてこの一帯を、テーマパーク的なものにすることを目指している。

松嶋氏夫婦がジャム生産を始めたころ、地元の人は「何をやっているかよくわからない」という反応であった。それがテレビ局に取り上げられると、それを観た東京のご子息などから地元の方に電話がかかってくる。「なぜ農産物を融通しないのか」と。そうしたつながりが、最初の重い扉をも開いてくれた。

定住促進協議会は、構想はあったが、泉谷勝敏氏<sup>29</sup>を推進役（ふるさとライフプロデューサー）に迎えて、動き出したものである。移住者ツアーは泉谷氏に企画してもらい、夜の交流などは松嶋氏ら民間が担う。

社団法人観光協会の副会長を任されている。「瀬戸内のハワイ」としPRし、フラダンスを宿泊とセットにできればと考えている。地域資源のさらなる活用を図るべく、新しい事業を始める人を応援したいという。

「人のつながりがすべての基本！ 忙しいけど面白い」。移住者と現地の人をくつつけるコーディネーターは、「よその、わかもの、ばかもの」だと、松嶋氏はいう。

## 6 移住・定住に向けた行政と民間の創意工夫

### 6.1 移住・定住促進に向けた行政の働きかけ

#### 移住・定住化に向けた創意的な仕掛人

2015年9月8日10時に3名（児島、佐々木、十名）は、周防大島町定住促進協議会にお伺いした。応対していただいたのは、同会ふるさとライフプロデューサーの泉谷勝敏氏と大島町政策企画課地域振興班班長で同会兼務の松井孝氏である。同会の活動とその経緯について、主として泉谷氏から説明していただいた。

民間出身で移住者でもある泉谷氏が、そのキャリアを生かし、それまでにはない斬新な企画やアイデアを出して推進する。それを行政の側からフォローしマネジメントするのが、豊永氏（当時）である。相互の信頼関係に基づく役割分担の妙が、質疑応答の節々に感じられた<sup>30</sup>。

#### 周防大島町定住促進協議会の発足・拡充

---

<sup>29</sup> 泉谷勝敏氏（43歳）は、自らも移住者である。以前は、大阪で証券会社に勤めていた。トップの営業成績をあげ続けて、就職して3年で管理職に昇格するなどエリートコースを歩んでいたが、土日もなく、子どもが起きる前に出勤し寝た後に帰宅する日々に疑問を感じる。2008年に、妻の実家のある周防大島へ移住し、ファイナンシャルプランナーとして独立開業した。

<sup>30</sup> 本節（6.1）は、聞き取りをふまえ、下記の資料を参照してまとめたものである。

周防大島町・定住促進協議会（Ver.2015.7）「周防大島町における定住促進の取り組み」。  
周防大島町[2015.2]「（調査室レポート第10回）“ないないづくし”の移住定住促進―「もてなさない」「補助金を出さない」「数字を追いかけない」」。

周防大島町定住促進協議会「島時々半島ツアー（2015年10/31～11/1）」



2012 年 4 月、町、議会、商工会、農協、漁協の 5 者は周防大島町定住促進協議会を立ち上げ、住まいと仕事の情報提供など、連携して定住の促進に取り組むことになった。

2013 年 10 月には、協議会ホームページを公開し、定住促進に特化した情報発信をスタートしている。協議会設立と同時に、町内在住のファイナンシャルプランナーを協議会嘱託職員として採用し、生活設計を含めた移住相談に応じている。

### 移住フェア・半島ツアー・お試し暮らし

移住フェアとしては、ふるさと回帰フェアを東京と大阪で開催し、2010～14 年の 5 年間に大阪 71 名、東京 133 名の参加を得ている。中四国共同フェア（大阪）に 3 年間で 42 名、山口県移住セミナーおよび JOIN 移住交流イベント（東京）にも 8 名、5 名が参加している。

図表4 移住フェア・お暮らし体験ツアーへの参加						
移住フェア	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	
ふるさと回帰フェア（広島）	3	24	20	6	18	
ふるさと回帰フェア（東京）	30				15	
中四国共同フェア（大阪）	26			6	10	
Join移住交流イベント（東京）			5			
山口県移住セミナー（東京）				2	6	
お試し暮らし体験ツアー	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	
初夏		13	16	9	8	
秋		15	17	11	4	
冬	11	10	11	16		
出所：周防大島町定住促進協議会資料に基づく。						

2012 年度より、1 泊 2 日の「島時々半島ツアー」（お試し体験ツアー）を開始し、初夏、秋、冬に行っている。これまで、2013 年～2016 年にかけて計 12 回開催し、141 名が参加している。

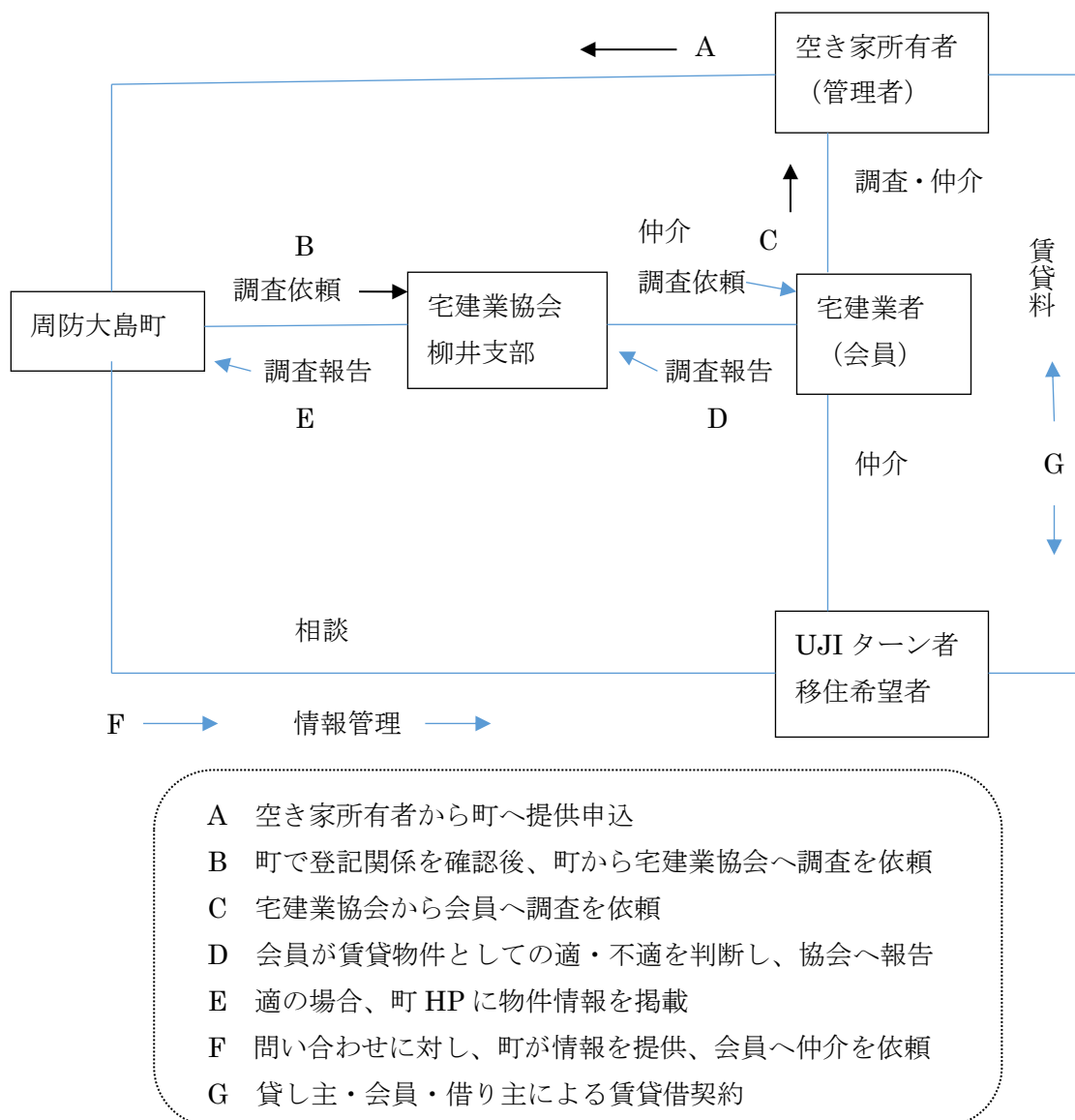
2013 年度からは、「お試し暮らし」制度もスタートしている。周防大島での暮らしを体験できるように、定住促進協議会が民家を借り上げ、移住希望に 2～4 週間有料で貸し出すというものである。2014 年度の利用は、4 件である。

### 空き家バンクの活用

空き家バンク（空き家情報有効活用システム）は、周防大島高齢者モデル居住権構想推

進協議会<sup>31</sup>が1997年に、「地域支え合い体制の充実強化」の取り組みの1つとして始めたものである。2014年の4町合併により、周防大島町が事業を継承し、現在に至っている。

図表5 周防大島の空き家バンク（空き家情報有効活用システム）



出所：周防大島町・定住促進協議会「周防大島町における定住促進の取り組み」（Ver. 2015. 7）

空き家バンクの仕組みは、図表5のようになっている。空き家所有者から町へ提供の申し込みを受ける（①）。町から登記関係を確認後、宅建業協会へ調査を依頼する（②）。宅

<sup>31</sup> 周防大島高齢者モデル居住権構想推進協議会は、先進的な取り組みにより若者から高齢者までともに安心して暮らせる地域づくりをめざし、国・県・郡内4町および郡内各種団体で設立されたものである。

建業協会から会員へ調査を依頼する（③）。会員が賃貸物件としての適・不適を判断し、協会へ報告する（④）。協会から町へ適・不適の判断を報告する（⑤）。適の場合、町ホームページに物件情報を掲載する（⑥）。問い合わせに対し、町が情報を提供し、会員へ仲介を依頼する（⑦）。貸主・会員・借主による賃貸借契約を行う（⑧）という仕組みである。

2002～2014 年の 13 年間で、空き家の調査件数 80 件・うち登録件数 47 件となっており、2007～2014 年の 8 年間では、空き家利用の移住者数 23 人、移住相談件数 404 件となっている。2011 年度から、固定資産税通知書封筒の裏面に「空き家バンク」制度の呼びかけを印刷し、制度の周知を図っている。不定期で町の広報への掲載および町内回覧、またケーブルテレビなどでの周知も行っている。

2013 年から、町内の宅建業協会会員の協力により、これまで対象としていなかった家財のある空き家の調査も行うようにし、空き家バンクの充実を図っている。2014 年度から、空き家バンク登録を前提に、空き家のリフォームや不要物の撤去に要する費用の一部を助成している。リフォームは対象費用の半額（上限 10 万円）、不要物件の撤去は対象費用の全額（上限 5 万円）を助成する。2014 年度の実績は、リフォーム 3 件、不要物の撤去 1 件となっている。

図表6 空き家の調査・登録件数			図表7 移住者数と移住相談件数		
年度	調査件数	登録件数	年度	移住実績	相談件数
2002	15	9	2007	2	—
2003	10	10	2008	4	32
2004	1	1	2009	1	75
2005	3	3	2010	4	58
2006	1	1	2011	3	57
2007	8	3	2012	4	51
2008	3	1	2013	3	49
2009	3	1	2014	2	82
2010	3	2	合計	23	404
2011	4	3			
2012	5	4			
2013	6	2			
2014	18	7			
合計	80	47			
出所：周防大島町定住促進協議会資料に基づく。					

## 「職」の開拓と検証

2008 年度から 5 年間、大島商船高等専門学校が文部科学省の委託を受けて産公学連携のもと、「山海空コラボレーションみかん島再生クルー（通称：島スクエア）」に取り組んだ。

起業家養成基礎コース、商品開発コース、体験型観光コース、Web 動画コース、特別講座などへと発展的に展開した。2013 年度以降は、近隣市町村の財政支援のもと、形態を変えて事業を継続している。2013 年度には、修了生を中心に NPO 法人スクエアプラスが設立され、事業及び修了生支援を行っている。

2013 年度から無料職業相談を開始し、移住相談者へのワンストップサービスと町内求人情報の掘り起こしを行っている。2014 年度の求人は 13 件、求職は 8 件であったが、就職には至っていない。

島で「自活」している人の体験談などを聞き、移住の参考にしてもらうための仲介も始めている。2014 年度の相談件数は、5 件となっている。

インターンシップを利用して、移住者とくに女性移住者の意識調査を行い、施策への反映を図っている。2014 年度には 2 名のインターンシップを採用（8～9 月）した。

2000～2014 年度の 15 年間を見ると、人口増減は計▲5,920 人に上るが、転入者は 10,187 人に上り、社会増減（転入－転出）は計▲219 人の微減にとどまっている。これまでに見てきたような、移住・定住促進の創意的で体系的な取り組みが一定の効果を見せていることが伺える。

### 移住・定住促進の仕掛人にみる思いと創意

周防大島町は、「都会から I ターンしてきた若者が 6 次産業化に取り組む」などしており、「平成 21 年度には、ついに町の人口が社会増に転じる」など、若者を中心とした田園回帰が盛んな地域となっている。農林水産省の活力ある農山漁村づくり検討会が 2015 年 12 月発表した中間報告でも、田園回帰の先進的モデルとして取り上げられている。

「シマグラシ S 錠」（中身はラムネ錠剤）は、サービス過剰の都会生活に飽きた人へのメッセージであるとともに、島にも都会と同様のサービスを期待する移住希望者への警句でもある。定住促進協議会ふるさとライフプロデューサーを務める泉谷氏は、その発案者でもある。

図表8 周防大島町の「ひと」の流れ											
	人口増減			自然増減			社会増減				
	(A+B)			(A)	出生	死亡	(B)			転入	転出
年	総数	男	女	総数	総数	総数	総数	男	女	総数	総数
2000	-364	-118	-246	-337	116	453	-27	36	-63	887	914
2001	-369	-171	-198	-380	111	491	11	15	-4	881	870
2002	-232	-94	-138	-340	97	437	108	63	45	899	791
2003	-365	-130	-235	-350	87	437	-15	34	-49	836	851
2004	-313	-112	-201	-382	95	477	69	58	11	744	675
2005	-409	-176	-233	-368	73	441	-41	-5	-36	548	589
2006	-490	-228	-262	-369	84	453	-121	-36	-85	630	751
2007	-436	-203	-233	-396	81	477	-40	-12	-28	629	669
2008	-504	-244	-260	-419	65	484	-85	-34	-51	592	677
2009	-361	-151	-210	-339	77	416	-22	14	-36	619	641
2010	-408	-169	-240	-394	75	469	-14	9	-23	573	587
2011	-438	-174	-274	-434	69	503	-4	45	-49	588	592
2012	-359	-130	-229	-378	70	448	19	29	-10	577	558
2013	-414	-160	-254	-437	62	499	23	37	-14	631	608
2014	-458	-199	-259	-378	73	451	-80	-31	-49	553	633
計	-5,920	-2,448	-3,472	-5,701	1,235	6,936	-219	222	-441	10,187	10,406
出所：周防大島町定住促進協議会資料（山口県人口移動統計調査）に基づく。											

泉谷氏が定住促進協議会に関わるようになったのは2012年からで、椎木町長からリクルートされた。最初は、移住者を何人増やそうとか考えたが、それではだめだと気づく。数字のために移住定住を促進するのではなく、移住者のため、島民のためにやるのだと。「数字を追いかけない」、「もてなさない」、「補助金を出さない」という“ないないづくし”の移住定住促進を基本に据える。

最初の取り組みは、島内への発信から始めた。島民に定住促進協議会の存在を知ってもらい、定住促進に必要性を理解してもらうことに注力する。その効果は、空き家の確保に現れた。彼が重視するのは、年3回開催する移住希望者向けのツアーである。1泊2日の短い行程ながら、島民との交流に多くの時間が割かれている。お客様扱いせず、生活者の視点から「そのまんま」を見てもらう。

町では、移住者向けに特化した補助金は用意していない。移住者を受け入れるだけでなく、地元の人が出ていかないようにするのも、定住促進とみているからである。いまの田舎は、穴の空いて沈みそうな船をみんなで直しながら進めているようなもので、みんなでワイワイと漕ぎながら、穴を塞ぎながら舵を取り、船を進めているようなものだという。

## 6.2 移住者たちの起業と地域おこし<sup>32</sup>

### 事例1：「うみとそらのたまご舎」にみる循環型農業の経営と新たな道

#### 「うみとそらのたまご舎」の風味と安全の経営

周防大島の卵は、塩気もあり美味しい。それを生み出す「うみとそらのたまご舎」は、

<sup>32</sup> 本節（6.2）は、くるとん編[2015]（前掲誌）に基づき、まとめたものである。

名前の如く海を見下ろす日当りのいい久賀の高台にある。そこで、小林大亮氏・理華氏夫婦が営むのは「平飼い」である。鶏舎の中には仕切りはなく、たくさんのメスと大きなオスが動きまわる。一方、一般にスーパーで売られているのは、2羽ずつが狭いところに押し込まれて過ごす「ケージ飼い」による卵である。育て方も味も違う。

「平飼い」卵にみる独特の風味は、どのようにつくりだされるのか。「卵に塩気があるというのは、餌と一緒に土も食べるからでしょうね」（大亮氏）という。ニワトリの足元には、深さ 40 cmの土が敷き詰められている。そこに糞をすると、自分たちの足で土と混ぜる。「土を掻く、砂を浴びる、<sup>ついで</sup>啄む」がニワトリの3大習性で、勝手に熟成した肥料をつくってくれる。そのミネラル豊かな土を餌もろともに食べる。そうしたことが、卵の味にも影響しているようである。

さらに独自に考案して調合した餌を、与える。トウモロコシを使えば、黄身はオレンジ色になるが、遺伝子組み換えや農薬の心配があって使いたくない。代わりに、信頼できる農家から提供を受けた小米を入れるなど、徹底して安全な餌にこだわる。約 300 羽のニワトリがいて、1日に120個の卵を産み、そのうち100個を売る。残りの傷物は、お菓子にして売る。夫婦の暮らしは、こうして成り立っている。

## 進むべき道の模索

小林大亮氏は、山口市に生まれ育ち、関西の外国語大学に進んだ。海外を飛び回る仕事にあこがれたが、海外を旅するうちにその熱も冷める。生きる道を模索するなか、日本有数のレタスの産地（長野県川上村）で住み込みアルバイトとして働く。巨大な農地で農薬を散布し化学肥料を使って、環境を崩しながらつくる。いつしか、「これとは反対の農業をしてみたい」と思うようになる。

植物や家畜の前に、まず人間について勉強してみたい。そのような思いから、知的障がい者施設に看護助手として勤める。国家資格の精神保健福祉士の資格を取得して、施設のソーシャルワーカーとして6年間にわたり働く。色々な問題があって変えたいと思うも、壁は厚い。別の道を進む決心をしたのは、31歳のときのことである。同僚の理華氏がともに歩むことになった。

## 循環型農業による働く喜びの追求

収穫までに時間がかかる作物よりも、先に卵を生産することにした。鶏糞は田畑の肥やしになる。田畑できた作物が余っても、ニワトリの餌に回せる。大量生産のレタスとは違う、無理とムダのない循環型農業ができる。

大亮氏は、1年間、養鶏家のもとで研修をし、理華氏は卵などの加工を学びに調理学校に通う。そして、2005年6月、2人は周防大島に引っ越してきた。島には、大亮氏の父の実家があり、田畑も残っていた。しかし、30年も放置されたままである。まずは、家の修理と畑の整備から始める。そして、貯金をはたいて、鶏舎を立て、8月には最初のひなを迎え、

翌 2006 年 2 月から卵を売り始めた。

しかし、お客さんの宛てはなく、売り歩くしかない。3 年経って、蓄えもすっかりなくなる。もがき苦しんだ挙句、「貯金は取り戻せなくても、今を生きていければそれでいい」という思いに至る。やがて、新聞に記事が載ったことをきっかけに、卵も売れるようになる。毎日、数十軒に 12 パックくらいずつ配達する。配達先に家には、近所の人々が卵を取りに来る。そんな物流網まででき、毎日 100 個の卵が消費される。しかも、スーパーに比べると高価な、1 個 50 円での販売である。

周防大島に移住して 10 年、無農薬でつくる米や野菜も販売し、暮らしは安定している。しかし、生き物の世話に休みはない。最近、大亮氏は知的障がい者支援の仕事も再開した。彼らと一緒に農業をして、根源的な働く喜びを味わえるようにしたいという。

## 事例 2：元番組制作者による島のアピールと「不耕起」農法

### 「不耕起」（無農薬・無化学肥料）農法への挑戦

「不耕起」という無農薬・無化学肥料農法がある。田植えというのに、水はなく、草も生え放題の田に、草の間を縫うように苗を植える。そんな光景が、周防大島町三浦に出現したのは、2013 年 6 月のことである。

近所の農家からは、「あれで米が出来たら、三浦の奇跡じゃ」と呆れられるなど、ちょっとした話題になった。この田植えをしたのは、三浦宏之氏と妻・さおり氏である。当時、小学生になったばかりの息子と、2 歳の娘もいる。家族は、2013 年に島おこしの仕事をするために、東京から移住してきたばかりである。町が募集した「地域おこし協力隊」に採用されてのことである。任期は 3 年で、月 16 万円ほどの給料を受けながら地域の活性化につながる活動をする。

### 元番組制作者の島でやりたい仕事

三浦氏は東京で FM ラジオ局、JWAVE で番組制作をしていた。彼が事前に提出していたやりたい仕事は 4 つあった。①イベントを企画して行う、②都会へインターネットなどで島をアピールする、③石風呂や棚田などの島の資源を活用する、④大豆をつくり味噌に加工して売る、である。

三浦氏が最もやりたかったのは、④であった。スーパーには、国産大豆のものがほとんどない。「大豆を自分でつくりたい」と思うようになる。彼の自然志向を増幅させたのが、妻のさおり氏である。自然が好きで、雄大な景観のユタ大学に進む。帰国後はアフリカのチュニジアへ行き、戻ってラジオ番組の構成作家として活躍する。そのときに、宏之氏と出会う。「田舎で子育て」は彼女の願いだった。

やりたい仕事 4 つのうち、最もやりたい農業の開始は苦戦する。稲作から始めたいが、田んぼがないし、貸してくれる人も簡単には見つからない。諦めようとしていた時、移住して農業をしている先輩の小林大亮氏に、「三浦さん用の苗をつくっているから」と励まさ

れる。三浦で農業を営む吉兼洋一氏（74）の支援もあって話も進み、冒頭の田植えにこぎつけたのである。

### 無農薬農法の奇跡と信頼の輪

無農薬だから、草はどんどん生えてくる。夏の草刈りは大変だった。秋を迎えて、地域農家が注目するなか、1反の田から5俵（300 kg）の米がとれた。無農薬では、1反当たり4俵が目標値といわれるから、上出来である。地域の農家からは驚きの声が聞こえてきた。三浦の奇跡は起きたのである。

三浦氏の働きや存在に対する島の人たちの信頼や評価も高い。島のことが都会に伝わり、移住者が増えていることも、その効果のあらわれである。「うちの土地も借りてくれんかね」と農家から声がかかるようになった。田植えには、島で知り合った人たちも手伝いに駆けつけてくれる。

### 事例3：島のひと・ものをつなぐ軽トラ・「走る魚市」

漁師を手伝うなか、1台の軽トラックによる魚の行商を始めたのが、移住者の1人、小野寺伸氏（45）である。小野寺氏は、岩手県出身で20年間、東京に暮らしていた。さまざまな仕事を転々とするも、心はボロボロで、唯一の趣味がサーフィンだった。サーフボードを片手に日本一周の旅をしていたときに、転機が訪れる。

岩手に住む兄から、周防大島に寄って、マウンテンマウス仲間の中谷昌史氏を訪ねるように頼まれる。漁師をしながら音楽活動を楽しむ彼に惹かれた。東日本大震災を機に、周防大島へ移住し、中谷氏の元で漁の手伝いを始める。

意外にも、島の人が島で獲れた魚を手に入れることができない。「大島産の魚はどこで買えばいいの」という声が、あちこちから聞こえる。たしかに、島で獲れた魚の多くは、柳井や広島へ出荷され、島のスーパーに並んでいるのは島外の魚ばかりである。誰か、この魚を行商していけばいいのでは、との思いがよぎる。

島に住み着いて3年後に突如やってきたのが、タコの豊漁である。まとまったお金が入るや、「自分でやるしかない」と一念発起する。軽トラを購入し、移動販売車に仕立てた。魚の仕入れ先や販売方法など問題は山積みのなか、2015年1月、「走る魚市」が動き出す。

買い物の難しい山間の集落を1軒1軒訪ねていく。最初は苦勞するも、笑顔と人柄で人々の心をとらえる。地物の新鮮な魚はやはり美味しい。いつの間にか、彼の車を心待ちにする人たちの輪が広がっていく。

マウンテンマウスの歌を流しながら走る軽トラは、島の魚とひと、過疎の地に暮らす人と漁師との懸け橋になっている。



## 7 おわりに

「地域を活性化するのは、よそ者、ばか者、若者じゃからの一」は、大島の三蒲地域で農業を営む吉兼洋一氏（74）の口癖である。

その先駆的モデルともいえる瀬戸内ジャムガーデンの松嶋匡文氏、定住促進協議会ふるさとライフプロデューサーとして創意的な仕掛け人の泉谷勝敏氏は、いずれも移住者である。そして、「うみとそらのたまご舎」の小林大亮氏、「不耕起」農法の三浦宏之氏、「走る魚市」の小野寺伸氏など、多彩な「よそ者、ばか者、若者」が、その後に続く。

また、Uターン組も多士済々である。養蜂業を開き軌道にのせた笠原隆史氏、料理の腕を磨いてUターンし人気レストランを複数経営する山崎浩一氏、実家の水産加工会社を継いで廃棄の鰯を加工販売し超人気の新村一成氏の事例は、すでに『里山資本主義』でも紹介されている。新村氏の場合、2010年に松嶋氏との出会いが起点になる。今まではイリコに適さないと廃棄していた大きすぎる鰯を、オイルサーディンにするアイデアを松嶋氏から得て、販売を開始し、純国産品としてブレイクしたものである<sup>33</sup>。いずれも、彼らを受け入れ、見守り、支援の手を差し伸べる地元の人たちがあればこそその話ばかりである。

そうした度量の広さや開放性、人懐っこさは、この島の歴史と風土が創り出してきたものといえる。周防大島は海上交通の要衝として、古くから交易・交流が盛んで、開放的な風土をつくりだし、国内外に出稼ぎや移民をたくさん送り出してきた。正月や盆に帰省、契約を終えて帰国、あるいは故郷に寄付するなど、ひと・もの・カネの循環もそこにみられた。

しかし、高度成長とともに、島から出ていく一方の傾向が目立つようになり、それまでの一定の循環が断ち切れていく。そして、日本一高齢化の進んだ地域になり疲弊化も進むなか、それに抗する新たな流れも生み出されつつある。

Iターン・Uターンの「よそ者、ばか者、若者」たちの知恵やエネルギーを生かした産業・地域づくりが、島外とのひと・もの・カネの循環を取り戻していく活動としてよみがえりつつあるのである。いずれも一筋縄には進まず試行錯誤を伴うが、地域の危機感と新たな生きがいや使命感とも結びつき、それをバネに切り拓いていく。そうしたモデルも随所にみられる。

循環型農業の創意的な挑戦は、実に興味深いものがある。そこでつくられた農畜産物がひととひとを結びつけ、洗練化した食品加工、流通、観光へ産業循環システムとしてつながっていく。それらの試みと営みは、持続可能な産業・地域づくりとして、21世紀的な課題に応えるものといえよう。辺境の地から、21世紀をリードする新たなモデルが生まれつつある。

## 関係資料

<sup>33</sup> 藻谷他[2013]『里山資本主義』角川新書。

#### <図書文献>

- ・井上恭介他[2015]『里海資本論』角川新書。
- ・井上ひさし[1992-3]『4 千万歩の男(1)～(5)』講談社。
- ・印南敏秀編[2011]『里海の自然と生活 海・湖資源の過去・現在・未来』里海論第 2 集、みずのわ出版。
- ・印南敏秀[2011]『里海の生活誌 文化資源としての藻と松』里海論第 1 集、みずのわ出版。
- ・金丸弘美『美味しい田舎のつくりかた』学芸出版社。
- ・くるとん編[2015]『くるとん—みんなのふるさと 周防大島』Vol. 45、2015 summer、株式会社くるとん。
- ・斎藤潤（全国離島振興協議会・財団法人日本離島センター監修）[2009]『島—瀬戸内海をあるく 第 1 集 1999-2002』みずのわ出版。
- ・佐野眞一[1996]『旅する巨人—宮本常一と渋沢敬三』文芸春秋。
- ・周防大島文化交流センター編[2007]『瀬戸内海の島と町—広島・周防・松山付近 宮本常一写真図録第 1 集』みずのわ出版。
- ・周防大島文化交流センター編[2014]『宮本常一の風景を歩く 周防大島東和』みずのわ出版。
- ・田中慎二他[2008]『ふるさとの海 瀬戸内の人・町・暮らし（なぎさの記憶 1）』みずのわ出版。
- ・長州大工調査ボランティア編[2008]『周防大島の建築文化① 長州大工の足跡』周防大島町文化振興会。
- ・藤井康弘編[2014]『島のジャム屋物語—瀬戸内の島とお寺とジャム』株式会社くるとん。
- ・益田勝実[2006]『説話文学と絵巻ほか 益田勝実の仕事 1』ちくま学芸文庫。
- ・宮本常一[1960]『忘れられた日本人』未来社（再刊、岩波書店、1984 年）。
- ・宮本常一[1963]「ご一新のあとがき」『宮本常一』筑摩書房、2008 年。
- ・宮本常一『宮本常一著作集』（51 巻＋別集 2 巻）、未来社、1967 年～。
- ・宮本常一[2008]『宮本常一』筑摩書房。
- ・宮本常一[2014]『私の日本地図 4 瀬戸内海 1 広島湾付近（宮本常一著作集別集）』未来社。
- ・宮本常一・安溪遊地[2008]『調査されるという迷惑—フィールドに出る前に読んでおく本』みずのわ出版。
- ・藻谷他[2013]『里山資本主義』角川新書。

#### <パンフレットなど>

- ・周防大島くらし体験ネットワーク「体験交流企画 2015 島のくらしをおすそわけ—夏コース—」。

- ・周防大島町「周防大島 遊び場ナビ（ガイド MAP）」。
- ・周防大島町「周防大島町の概要」。
- ・周防大島町・定住促進協議会（Ver. 2015. 7）「周防大島町における定住促進の取り組み」。
- ・周防大島町[2015. 2]「（調査室レポート第 10 回）“ないないづくし”の移住定住促進―「もてなさない」「補助金を出さない」「数字を追いかけない」」。
- ・周防大島町定住促進協議会「島時々半島ツアー（2015 年 10/31～11/1）」。
- ・「周防大島文化交流センター 体験創造・発見伝承」。
- ・やまぐちの文学者たち 民俗学・随筆「宮本常一」。
- ・周防大島町久賀「八幡生涯学習のむら」。
- ・周防大島町要覧[2010]『周防大島ひと・まち☆きらり』。
- ・瀬戸内 Jam' s Garden（手づくりジャム専門店）「ようこそ島のジャム屋へ」。
- ・「壮厳寺だより」No. 89、2015 年 8 月 15 日。
- ・「日本ハワイ移民資料館」「星野哲郎記念館」。
- ・「ホテル大観荘 ー山口県・周防大島温泉」。
- ・「みずのわ出版刊行案内」2015. 7。
- ・「道の駅サザンセットとうわ」。
- ・「瀬戸内のハワイ 周防大島（GUIDE MAP）」。
- ・山口県立周防大島高等学校「福祉専攻科（高校卒業生対象・2 年制）平成 28 年 4 月スタート」。
- ・周防大島町社会教育施設連携協議会「あそぶ・まなぶ・語る」2015 年 8 月号。
- ・特定非営利法人 人と道研究会「道の駅は「地域のとびら」」道 21 世紀新聞第 45 号。
- ・「なぎさパーク なぎさ水族館・陸奥記念館・陸奥キャンプ場」。
- ・広島・宮島・岩国地方観光連絡協議会「旅の手帳 広島・宮島・岩国・呉周辺めぐり（2015 年版）」。
- ・「やない白壁の町並み周辺」、「柳井市町並み資料館」。
- ・全国伝統的建造物保存地区協議会『歴史の町並み（2015 年版）』。
- ・「やまぐち道の駅（道の駅情報ロードマップ）」。

# 米軍基地と沖縄の産業・経済

飯島 滋明

## <目次>

- 1 はじめに
- 2 「準強姦事件」(2016年3月13日未明)からみる米軍基地の経済への影響
- 3 自治体の立場
- 4 「イモ・ハダシ論」「米軍基地オアシス論」の虚偽性

## 1 はじめに

米軍基地が沖縄の経済や産業に及ぼす影響を調査するため、2016年3月に筆者は沖縄で調査活動をおこなった。3月の調査などを踏まえ、沖縄の米軍基地がどのように産業や経済に影響を及ぼすのかを記したものが本稿である。なお、沖縄は東西約1000km、南北約400kmの広大な領域に約160の島々が存在する、日本でも有数の島しょ県である<sup>34</sup>。名古屋学院大学「産業・地域システム研究会」では、本報告書別稿も紹介されているように、離島の産業・経済の問題にも精力的に取り組んでいる。そうした本研究会の性質上、「沖縄」というだけでは正確性を欠く。そこで本稿で「沖縄」という場合、沖縄の全ての島々をさすのではなく、沖縄本島に限定した議論であることをお断りさせていただく。

## 2 「準強姦事件」(2016年3月13日未明)からみる米軍基地の経済への影響

筆者が沖縄を訪れた2016年3月16日から19日、沖縄では米兵による「準強姦事件」が問題となっていた。事件を紹介すると、2016年3月13日未明、観光で沖縄に来た女性が那覇市の宿泊先のホテルで米兵により自分の部屋に引き込まれた。そのうえで米兵は卑劣な犯行に及んだ。翁長知事は「女性の人権を蹂躪する重大な犯罪」と強く批判したように、この卑劣な蛮行に対しても多くの批判がなされた。以下で紹介する新聞や声明も、女性の人権を侵害する犯罪を批判することに主眼が置かれていた。ただ、本稿は産業や経済という視点から沖縄の基地問題を考えるという前提のため、経済的な主張を中心として紹介する。

『琉球新報』2016年3月15日付は社説「米兵女性暴行 兵員削減しかない 許しがたい蛮

---

<sup>34</sup><http://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/chiikirito/ritoshinko/documents/prefaceh28.pdf> (2016年11月25日段階)

行繰り返すな」で、「観光客で被害に遭った今回の事件は好調が続く沖縄観光に影響を与えかねない。県内経済界のリーダーは一斉に事件を強く非難した上で、沖縄が危険な観光地と見なされるのを危惧している。私たちはこれまでも、米軍基地の存在は、沖縄の経済振興の最大の阻害要因だと指摘してきた。観光への風評被害さえ懸念される今回の事件は、それを間接的に証明していよう」<sup>35</sup>としている。新聞だけではない。那覇市議会はアメリカの大統領、国防長官、国務長官、駐日米国大使、在日米軍指令官などに宛てた、「米軍による準強姦容疑事件に関する抗議声明」（2016年3月17日）で、「多くの観光客が宿泊し、安心・安全であるべきホテルで発生した今回の卑劣な事件は、女性の人権を蹂躪し、平穏な観光旅行を脅かすもので、市民と県民、観光客と関連業界に大きな衝撃と不安を与えている」、「本市議会は、市民、県民、観光客の人権と生命、財産と観光関連業界の経営を守る立場から、米海軍兵による許しがたい準強姦容疑事件に関し、激しい怒りをこめて厳重に抗議する」<sup>36</sup>と批判している。北谷町議会も「今回の事件は、人権蹂躪だけではなく、安心・安全であるべき観光地のイメージを貶め、本町・本県の基幹産業である観光産業の将来を非常に危うくする事態であると観光事業者にも大きな衝撃と不安を与えている。観光産業は平和であってこそ成り立つ「平和産業」である。観光立国沖縄にあって、もはや米軍基地は県民生活のみならず、経済活動においても弊害であると指摘せざるを得ない」<sup>37</sup>と批判している。

なお、『沖縄タイムス』2016年3月16日付「人権蹂躪 許せぬ犯罪だ」は、「事件によって沖縄観光のイメージダウンにつながらないかも懸念も募る。「米軍基地の集中する沖縄は危険だ」。こうした風評が広がり、基幹産業である観光が打撃を受けた過去がかつてある。01年の米同時多発テロ後、修学旅行を中心に団体旅行のキャンセルが相次ぎ、沖縄観光は基地あるが故のリスクに揺れた」<sup>38</sup>と指摘する。

この指摘にあるように、2001年のテロの際には、在日米軍が集中する沖縄への攻撃の危険性があると考えた多くの観光客が沖縄に行くことに危険を感じ、宿泊をキャンセルした。米軍基地と沖縄の経済的影響について考察するに際しては、こうした事実も考慮に入れる必要がある。

---

<sup>35</sup> <http://ryukyushimpo.jp/editorial/entry-238863.html>（2016年11月24日段階）

<sup>36</sup> <http://tamutamu2011.kuronowish.com/nahaikensyo160317.htm#kougi>（2016年11月24日段階）

<sup>37</sup> <http://www.chatan.jp/yakuba/DAT/LIB/WEB/31/hatugi0506No2.pdf>（2016年11月24日段階）

<sup>38</sup> <http://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/25479>（2016年11月24日段階）

### 3 自治体の立場

#### 3.1 宜野湾市の立場

2016 年 3 月、筆者は普天間基地のある宜野湾市を訪れ、担当者に話を伺った。基地の存在が宜野湾市にどのような影響を与えるかについては、2016 年 3 月に宜野湾市の基地政策部が作成した、「まちのど真ん中にある普天間飛行場」<sup>39</sup>から紹介しよう。2 頁では「まちのど真ん中に基地があるため、市民生活や市財政に大きな影響を及ぼしている」と書かれている。そして、「宜野湾市は、沖縄県中南部に位置し、南部と中部を結ぶ交通上の要所となっております。また、平坦な土地が少ない中南部地域においては大きな利用価値を秘めています。しかしながら、普天間飛行場がまちの中心部に位置しているため、いびつな都市形成をせざるを得ず、市民生活・市財政に大きな影響を及ぼしています」と指摘している。筆者が市担当者にきいたところ、本来であれば消防署は 1 箇所でも良いが、市の中心部に普天間飛行場があるために 3 箇所、消防署を設置せざるを得ず、市財政への負担が余分にかかるとの説明をしていただいた。「沖縄経済が自立するためには、独自の産業を育てることが欠かせないが、それには多くの障害が立ちはだかっていた。人口密集地に近く平坦な地形が広がるなどの好立地にある沖縄本島中南部には、牧港住宅地、普天間基地や嘉手納基地など巨大な米軍施設がいくつも陣取り、民間地域の発展を阻んでいた」<sup>40</sup>という現実を、宜野湾市の担当職員とのやり取りからも実感した。

#### 3.2 沖縄県の立場

次に、米軍基地がもたらす経済効果について、沖縄県の見解を紹介しよう。2015年1月30日付で公表されている、「駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等に関する検討調査」<sup>41</sup> 1 頁では、「(3) 中南部都市圏の駐留軍用地は、市街地を分断する形で存在しており、都市機能、交通体系、土地利用などの面で大きな制約」、「(4) 過密な都市空間に出現する駐留軍用地跡地の有効利用は、沖縄全体の今後の振興・発展に資する」、「(5) 県経済に占める基地関連収入の割合は、復帰直後の15.5%から現在では4.9% (H23年度) となり、その比重は大幅に低下」とされている。3 頁の「既返還駐留軍用地における経済波及効果 (那覇新都心地区、那覇小禄金城地区、北谷桑江・北前地区) を基に作成したのが図1になる。また、普天間基地など、返還予定駐留軍用地に関する経済効果について、沖縄県は図2という試算を公表している。

---

<sup>39</sup> <http://www.city.ginowan.okinawa.jp/sisei/base/05/2016panhu.html> (2016 年 11 月 24 日段階)

<sup>40</sup> 高橋哲朗『沖縄・米軍基地データブック』(沖縄深見社、2011 年) 63 頁。

<sup>41</sup> <http://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/chosei/atochi/houkokusho/documents/150130chousakekkagaiyou2.pdf> (2016 年 11 月 24 日段階)

図1 在沖米軍基地返還後の経済効果

	項目	返還前	変換後	倍率
那覇新都心地区	所得誘発額	17億円	412億円	24倍
(1987年返還)	雇用者実数	168人	15560人	93倍
	税收効果	6億円	199億円	31倍
小禄金城地区	所得誘発額	9億円	121億円	13倍
(1986年返還)	雇用者実数	159人	4636人	29倍
	税收効果	1億5000万円	59億円	36倍
桑江・北前地区	所得誘発額	9000万円	83億円	83倍
(1981年返還)	雇用者実数	0人	3368人	皆増
	税收効果	4000万円	40億円	94倍

出所：沖縄県の資料を基に筆者が作成

図2 普天間基地が返還された場合の経済効果試算

項目	返還前	返還後	倍率
所得誘発額	35億円	928億円	26倍
誘発雇用人数	1074人	34093人	32倍
税收効果	14億	430億	32倍

出所：沖縄県の資料を基に筆者が作成

#### 4 「イモ・ハダシ論」「米軍基地オアシス論」の虚偽性

かつては保守政権下で、米軍基地がなければ沖縄は「イモを主食し裸足で歩いていた時代に戻る」という「イモ・ハダシ論」が横行していた<sup>42</sup>。また、基地は雇用と金が湧き出る「人口オアシス」であり、基地というオアシスがなければ沖縄はやっていけないという「米軍基地オアシス論」<sup>43</sup>も存在していた。「イモ・ハダシ論」「米軍基地オアシス論」に代表されるように、沖縄には基地がなければ経済的に成り立たないという認識があるかもしれない。筆者が沖縄を訪れた2016年3月には、米軍基地の経済的影響についての教科書の記述が問題となっていた。教科書の検定に際して、来春から使用される予定の帝国書院の現代社会の教科書に「県内の経済が基地に依存している度合いは極めて高い」と記述されていることに対して、地元から「事実と違う」との反発があった。そして帝国書院も記述の訂

<sup>42</sup> 前泊博盛「基地と経済」前田哲男・林博史・我部政明『〈沖縄〉基地問題を知る辞典』（吉川弘文館、2013年）76頁。

<sup>43</sup> 前泊博盛『沖縄と米軍基地』（角川書店、2011年）150頁。

正を申請し、文部科学省も認めた<sup>44</sup>。教科書をめぐるこのやり取りも、沖縄の経済は米軍基地に依存しているという認識があることを証明した事例であった。「本県経済は、米国施政下の戦後復興や高度経済成長下における我が国の経済発展の過程から切り離されていたこともあり、総じて第二次産業が振るわず、基地依存の消費型経済の構造が形成されました」<sup>45</sup>という歴史的な背景もあり、沖縄＝基地依存経済という認識が広がっている。

ただ、現実はどうか。「沖縄県全体の 10.2%、沖縄県本島面積の 18.4 パーセントを〔米軍基地が〕占めているが、米軍基地の県経済への貢献度はわずか 5.2%にすぎない」<sup>46</sup>。具体的な数字を挙げれば、「米軍基地から派生する基地経済は総額 2058 億（5.2%）。基地経済と並ぶ三 K 経済の一つである観光経済（観光収入）3778 億円（9.6%）に比べても半分の水準に留まっている。米軍基地の雇用吸収力も 9000 人（基地従業員数）と全労働力人口（約 62 万人）の 1.5%にすぎない」<sup>47</sup>。実際に返還された土地では、図 1 のように極めて高い経済効果が生じている。沖縄の建設業協会の会長であった呉屋守将氏も「持続性がある、または平和な経済発展ということでも、障害になって助けにならない。……昔はいざ知らず、今となっては経済的にも、基地はもう無理ですよ」<sup>48</sup>と述べている。沖縄には基地がなければ経済的に成り立たないという認識も適切でないこと、そして沖縄の米軍基地が沖縄の産業の発展の阻害要因になっていることを、いままで沖縄に返還された基地の状況が事実で証明している。また、2001 年の同時多発テロ事件の際、沖縄にある米軍基地も攻撃対象となるとの危惧から宿泊のキャンセルが相次いだ事例、あるいは 2016 年 3 月、宿泊客に対する米兵の準強姦事件に対して沖縄の経済界が一斉に危惧して批判した事からも明確なように、沖縄の米軍の存在は沖縄の産業や経済の発展にとってマイナス要素となっている事実を正確に認識する必要がある。

また、「本土復帰後は、観光産業の発展や公共事業の拡大によって、基地関連収入は相対的に小さくなり「基地経済」は過去のものになったものの、独自の産業を育てて自立経済を確立する「基地なき沖縄」像はまだ描けていない」<sup>49</sup>との指摘もあるが、たとえば実際に返還された、那覇新都心地区や小禄金城地区、桑江・北前地区の現実を見ても、「基地なき沖縄」像を提示できていないと考えるのか、検討が必要に思われる。基地の返還に関して

---

<sup>44</sup> 『日経新聞』2016 年 4 月 14 日付（電子版）

[http://www.nikkei.com/news/print-article/?R\\_FLG=0&bf=0&ng=DGXLASDG13H99\\_U6A410C1000000](http://www.nikkei.com/news/print-article/?R_FLG=0&bf=0&ng=DGXLASDG13H99_U6A410C1000000)（2016 年 11 月 25 日段階）

<sup>45</sup> 沖縄県の HP から

<http://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/chosei/kikaku/yokuaru-beigunkichiandokina wakeizai.html>

<sup>46</sup> 前泊博盛「基地と経済」前田哲男・林博史・我部政明『〈沖縄〉基地問題を知る辞典』（吉川弘文館、2013 年）74 頁。

<sup>47</sup> 前泊博盛「基地と経済」前田哲男・林博史・我部政明『〈沖縄〉基地問題を知る辞典』（吉川弘文館、2013 年）74 頁。

<sup>48</sup> 鳩山友紀夫・大田昌秀・呉屋守将・山城博治・孫崎亨・高野孟『辺野古に基地はいらない！オール沖縄・覚悟の選択』（花伝社、2014 年）49 頁。

<sup>49</sup> 高橋哲朗『沖縄・米軍基地データブック』（沖縄深見社、2011 年）62 頁。



は、フィリピンでも実例がある。1991 年、フィリピン上院は基地貸与協定を破棄し、クラーク空軍基地やスービック海軍基地から米軍が撤退することになった。地域住民などは「基地周辺の経済」などを理由に米軍基地の撤退に反対した。しかしフィリピン政府主導の開発の結果、スービック海軍基地には 900 社を超える海外企業が進出し、国内随一の産業拠点に発展した。クラーク米空軍基地にも 400 社を超える海外企業が進出している。外国の事例なども、基地と経済の関係を考察するに際しては有益な視点を与えるものと思われる。

# シンポジウム「周防大島の風土・産業・文化と地域再生」

コメンテーター：榎澤幸弘・佐々木健吾・秋山太郎・児島完二

司会（編集）：十名直喜

## 1 はじめに （司会）

小論（「周防大島の風土・産業・文化と地域再生」）は 2015 年 9 月 7－9 日の見学調査をふまえてまとめたものである。その途上にあった 10 月 19 日に開催された産業・地域システム研究会において素案の原稿を開示し、グループのメンバーに意見を求めた。

それをふまえて仕上げた小論について各位にコメントをお願いしたところ、4 人（榎澤幸弘、佐々木健吾、秋山太郎、児島完二）から、添付ファイルでコメントを頂いた。いずれも、個性的で興味深い視点・論点が提示されている。

そこで、電子シンポジウムに見立てて、頂いた順にコメントを編集（2～5）し、そのリプライを「6 おわりに」に織り込んだ。このような試みは、本研究会でも初めてである。この試みが協働で研究を進めていくエポックとなれば幸いである。

## 2 離島研究からみた 3 つの論点と課題 （榎澤幸弘）

### 2.1 はじめに

周防大島町は、2015 年 10 月 1 日現在 17199 人（男性 7844 人・女性 9355 人、8038 世帯）と、高齢化率の増加や過疎化などで住民数が 1000 人を切る離島が日本国内で増えている中で、現在の人口数だけを見ると、安定的な状態を保っているように見受けられる。しかし、2010 年に比して、人口が 1885 人（減少率が 9.9%）、世帯が 748 世帯（減少率が 8.5%）と減少しており、山口県内での減少率が 2 番目に高い町となっている事実もある<sup>50</sup>。

十名論文は、そのような状況の中で、周防大島町や島民らがどのような取り組みをしているのか明らかにするものである。その中で例えば、大島みかん産地再生プラン 21、瀬戸内ジャムズガーデンの多様なジャム作りなどの産業面での活動、そして定住促進のための様々な試みなど、島の過疎化を防ぐためにかなり積極的な活動が島内外で行われていることがわかる。

本稿は短期間での調査であるにもかかわらず、周防大島の文化、産業や観光などやその

---

※以下のホームページアドレスはすべて 2016 年 11 月 20 日現在のものである。

<sup>50</sup> 周防大島町のホームページ内の「人口・面積」＜  
[http://www.town.suo-oshima.lg.jp/seisakukikaku/jinko\\_menseki.html](http://www.town.suo-oshima.lg.jp/seisakukikaku/jinko_menseki.html)＞

関係について深淵かつ的確にまとめあげており、また、島の文化人である宮本常一氏や星野哲郎氏と周防大島との関係にも触れるなど、これだけで観光者や I ターン者などのガイドブックになりうるものとなっている。

この論文成果を今後よりよく発展させるために、長年離島研究をしてきた者として、注目したい論点を紹介したいと思う。

## 2.2 4町合併と「合併問題」への歴史的視座

第一点目は「合併に関して」である。現在の周防大島町に至るまでの間に、明治・昭和・平成の三大大合併をこの地域の諸離島はすべて経験している。この点、十名論文を見ると、平成の大合併後である現在の島全体のサイクルがうまく回っているかのように見える。しかし、このサイクルが仮に現在うまく回っているとして、昔から各町村の連携がうまくいっていたのか、あるいはいざこざを克服した上で現在のサイクルが成り立っているのかという疑問点が湧いてくる。というのも、久賀町・大島町・東和町・橘町の四町の合併を議論するために2002年10月10日に設置された大島郡合併協議会のホームページ内にある「住民意向調査」には、「問5 4町が合併した場合、どのようなことが心配ですか。」という質問があるが、『不安な点』として、「本庁が遠くなり不便になる」、「行き届いたサービスが受けられなくなる」、「中心部だけが発展し自分達は取り残される」という回答が少なからずあったからである<sup>51</sup>。この点、十名論文を見る限り、周防大島では武士が常駐していなかったため、身分の階層分化が起らず町衆文化が発達したとある<sup>52</sup>。そして、祭りは、町民の連帯意識の強さの象徴でもあったともいう。なるほど、このような文化が現在も根付いているとするならば、各町村の関係、合併時の議論の仕方なども対等かつ民主主義的であった可能性も考えることができるかもしれない。そこで今後、各時代の合併時の議論などを検討し、それぞれの合併後の町民の連帯意識、各町間（現在だと地区間）の関係、他方で旧町村の個別文化を残す意識があったのかなどを当時の議事録や資料などを通じて検討する必要があるだろう。

## 2.3 周防大島と他の有人島との関係

第二点目は「周防大島と他の有人島との関係について」である。周防大島の周りには5つの有人島と25の無人島が存在する。前島、笠佐島、浮島、情島は山口県の離島振興計画の対象地域に指定されている<sup>53</sup>。これに対し、周防大島自体が歴史的、文化的、経済的にこれらの島々とどのような関係性を築いてきたのか、自治体や周防大島の島民の視点がこれらの島々にも向いているのかどうかも考える必要があるだろう。というのも、周防大島の現在

<sup>51</sup> 大島郡合併協議会『大島郡新しいまちづくりに関する住民意向調査（報告書）』（2003）、28頁。大島郡合併協議会のホームページアドレスは<<http://www.towatown.jp/kyogikai/index.htm>>

<sup>52</sup> 十名論文、3頁。

<sup>53</sup> 山口県『山口県離島振興計画』（2013）

の人口数に比して、前島が 10 人、笠佐島が 13 人、浮島が 217 人、情島が 73 人となっており、数字だけを見る限り圧倒的な差が生じているように見えるからである<sup>54</sup>。

## 2.4 本土と島をつなぐ架橋の影響

第三点目は「二つの架橋に関して」である。架橋は医療面などで島民救済に役立つ一方で、島の過疎化や文化の衰退を招くという話は他島でよく聞く話である。この点、周防大島はどうか。そこで、周防大島と柳井市を結ぶ 1976 年の大島大橋、そして周防大島と沖家室島を結ぶ 1983 年の沖家室大橋と二度の架橋がなされている点、更に架橋後の影響がどうかについては検討に値するであろう。

## 2.5 離島活性化モデルの探求

他にも、長州大工が日本の建築に与えた影響、元々の住民と U ターン者・I ターン者との関係など十名論文を読んで気になる部分はたくさんある。ただ、筆者が提示した先述の三つの論点はかなりの離島が頭を悩ます問題と考えられるので、これらの問題に対して一定の方向性が示されている（あるいは、解決されている）とすれば、それだけで周防大島町は他の過疎自治体や離島への参考モデルになるのではないかと考えられる。宮本常一氏を心の師といつも思っている者として、十名論文での成果を今後、筆者自身発展させていきたいと思う。

## 3 移住を促す人材育成と移住者へのサポートのあり方 （佐々木健吾）

### 3.1 はじめに

本論にあるように、筆者も 2015 年 9 月 7 日から 9 日にかけて、名古屋学院大学産業・地域システム研究会の調査として周防大島を訪れた。これまでの研究会の 1 つの重要な調査課題は、日本全体の趨勢である人口減少と高齢化の進行の中で、それらの問題を最も早い段階から経験し、かつ大きく影響を受けている過疎地や離島を活性化するためにはどのような方策が必要であるかを探求し、その具体策を提案することであると理解している。筆者はこれまでも、三重県鳥羽市の答志島、鹿児島県の種子島の調査研究に参加してきたが、その中で感じるのは、個々の過疎地・離島が置かれている条件の違い、抱えている課題がまさに特異であり、問題解決のための一般化できるインプリケーションを導出することが非常に難しいということである。言い訳がましくなるが、その導出に難儀している理由のひとつには筆者が当該研究を専門としていないことがある。また、複数の分野横断的な研究に耐えられる研究者としては未熟すぎることを自覚している。したがって、ここでのわずかながらの指摘は、的を射ていないかもしれないことをあらかじめお断りさせて頂

---

<sup>54</sup> 山口県中山間地域づくり推進課のホームページ内の「やまぐちの島々」 <[http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a11500/island/y\\_island\\_top.html](http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a11500/island/y_island_top.html)>

きたい。

今回の調査では、①周防大島定住促進協議会・企画政策課、②瀬戸内 Jam' s Garden & Farm の2カ所でヒアリングを行った。ヒアリングの詳細については、「周防大島の風土・産業・文化と地域再生」（十名執筆分）に詳細にまとめられているので、ここではそこでの記述以外での指摘や課題について若干まとめておきたい。

### 3.2 定住促進協議会・企画政策課でのヒアリングにおける幾つかの論点

#### 定住促進協議会 泉谷勝敏氏の役割について

十名執筆担当分にまとめられているとおり、多くの都心部以外の自治体が人口減少問題に悩んでいるなか、周防大島町は移住者を増加させている数少ない自治体として注目を集めている。その成功の中で特に注目されるべきは、定住促進協議会、島くらす、地域おこし協力隊、町内の自営業者をつなぎ取りまとめている泉谷氏の役割である。筆者は、移住者への島でのくらしにかかわるさまざまな泉谷氏のイニシアティブによるコーディネートが、移住を促進させており、これらの取り組みには、過疎地域の振興や人口減少への歯止めといった問題を解くための多くのヒントが内在しているとヒアリング時に感じたし、それは今も変わっていない。一方で、移住を促進させるための人材育成は持続可能な形で構築されているのかどうかという点は引っ掛かった。もちろん、この点については十分な質疑応答の時間が割けず、こちらが聞き逃していることもあったかもしれないが、地域活性化という問題を考える際に、そのアクターやコーディネーターが大事であることは間違いない。同時に、それらのアクターやコーディネーターが、世代をわたり育成できる環境が整備されているかどうかも重要な課題といえる。すでに、そのような取り組みが進んでいるのかもしれないが、今回のヒアリング調査の中心目的は、その点を明らかにすることには必ずしもなかった。今後の調査においても、ここで指摘した地域振興を支える持続可能な人材育成という視点には十分注意を払う必要がある。

#### 教育インフラについて

この点は、定住促進協議会の話とは直接関係しないが、ヒアリングの中で、移住者の子供たちが通う教育機関、特に高校の教育の質の充実が、人口流出に歯止めをかける点で重要であるという話題がのぼったことを記録している。学校や学区の合併、統廃合の問題は、過疎地だけが抱えているのではなく、都市部でも問題となっている。少子化が進む中、このような趨勢は避けて通れなくなっているが、地域住民の定住、新規移住者の増加を目指す（とするならば）には、居住地域の近隣に質の高い教育機関を生き残らせることができるかどうかは課題である。この点については、当該自治体の教育政策が鍵を握る点であり、たとえば今回の定住促進協議会（のようなもの）が検討しなければならない課題と別個に存在するものである。

### 3.3 瀬戸内 Jam' s Garden & Farm でのヒアリングにおける幾つかの論点

#### 6 次産業の安定事業としてのモデルについて

先述の①と同様に、瀬戸内 Jam' s Garden & Farm の成功事例は十名執筆担当分にまとめられており、2016 年 4 月末には、従業員数は島への UI ターン 8 人を含む従業員 26 人へ、契約農家 52 軒、ジャム生産本数 129,197 本と、事業開始以来堅調な成長を遂げている。このような成長は、松嶋匡史代表取締役のたぐいまれなる経営センスとビジネスモデルによるものである。ここで今後の調査研究の課題として指摘したいのは、島へ移住する際の初期条件の扱いである。当初、それほどおおくは得られなかった契約農家を自ら開拓するとともに、原料調達やビジネスプランの明確化を通じて事業は拡大し、地域雇用の創出、地域を担う人材の育成といった、一民間企業が実施する以上のことがらが事業の中に取り込まれている。一方、ここで指摘しておきたいのは、このようなビジネスモデルはプランを持っている人であれば誰でも実行できるのかという点である。瀬戸内 Jam' s Garden & Farm は、事業開始からさまざまな創意工夫をされて事業展開をしてきたが、地縁、血縁といった条件が影響を与えていることもまた確かであろう。何のつてもない場所で新規に事業を起こすことは並大抵のことではなく、この点は①での定住協議会での議論とも重なるが、移住者へのサポートとはどのようなものでありうるのかという点が非常に重要になってくる。

#### 事例研究と処方箋への視座

過疎化対策、地域振興といった話題に限らず、成功した事例研究を行うことは、対策のインプリケーションの導出に不可欠な作業である。一方で、ただ事例を蓄積し個別のケースの成功要因を特定するだけでは、一般的、普遍的な処方箋を導くことは難しい。そのためには、客観的な（場合によっては社会実験に基づく）データによる分析手法を取り入れる必要があるだろう。この点は必ずしも容易ではないが、今後検討を要す課題である。

## 4 「地域の価値」発見への視座 （秋山太郎）

### 4.1 はじめに

十名論文は、周防大島の風土や産業、そして歴史や島に関わる文化人の紹介、さらには現在、地域活性化を目的として取り組まれている事例など、多面的な内容を豊富に含み、まさに周防大島を総括的に捉えた郷土資料のような文献となっている。さらに、短い滞在期間にも関わらず、しっかりとしたヒアリング調査がなされており、十名教授がいかに現地のリアルな情報を引き出すヒアリング調査を重要視していることが伺える。そのため、十名論文は周防大島を総括的に捉えながらも、その地に住み、島を盛り上げるために尽力しているキーパーソンの取組みやそれに伴う苦難などをリアルに感じ取ることができる。

筆者は今回、周防大島への現地調査に同行しておらず、十名論文に書かれてある内容以

上のことは、情報として何ら持っていない。よって、その範囲内で筆者なりに理解した点、気付いた点などについて言及する。

#### 4.2 「地域の価値」を発見し活かす取り組み

十名論文において中心的な内容となるのは第5節と6節である。これらの節から「瀬戸内 Jam' s Garden & Farm」を代表とする雇用を生み出す新しい産業の立ち上げや、「移住フェア」、「半島ツアー」、「お試し暮らし」など移住・定住促進に向けた行政の働きかけが、一定の成果を出しているようである。

根本的には、島の持続可能性はいかに人口を維持するかにかかっている。そのための手段は、(特に若者の) 島外への人口流出に歯止めをかけること、そして島外からの移住者を増やすこと、この2つ以外はない。1つ目の人口流出に歯止めをかけるためには、島内に魅力的な雇用の場があることが、おそらく一番の必要条件となる。何をもって魅力的とするのかについては一概には言えないものの、「瀬戸内 Jam' s Garden & Farm」が取り組んでいる、大量生産にはない、個性・季節感を存分に生かした(高付加価値)商品(ジャム)づくりは、若者にとっても魅力のある仕事であり、人口流出の歯止めに貢献していると思われる。

また、その経営者の松嶋氏がこれを意識して事業を行っていることは非常に評価されるべきことであり、このような事業を島内にいかに増やしていくかが重要な課題となる。十名論文の内容を見る限りでは、まだまだこのような試みは少ないと推察できる。

「瀬戸内 Jam' s Garden & Farm」の基本理念である「地域の価値に気づき、その地域に根差した活動を展開すること」、おそらくこれこそが過疎化を懸念するあらゆる地域に求められることであろう。それにはまず「地域の価値」とは何か、これについて島民が、自身が住む島に対して客観的な見方ができる島外から移住した人の話・意見に耳を傾けながら、しっかりと認識することが必要であろう。実際に、このような作業が組織的に行われているかは気になる点である。

#### 4.3 移住を促すプロデューサー

一方で、もう一つの手段である、島外からの移住者を増やす方については十分な施策がおこなわれているようである。その中の施策である「移住フェア」はイベント開催場所を年々拡大し、その参加人数も増加している。「お試し暮らし体験ツアー」も2012年度から開始されているが、しっかりと安定的に参加者を確保している。

このような取り組みに絶対に欠かせないのは、泉谷氏や松井氏のようなプロデューサーである。頭を使うだけではなく、足を使い、さまざまな調整役を担うという役割は誰でもできることではなく、類まれな能力を持つ人しかできないことである。周防大島におけるこれらの取り組みは、彼らのようなキーマンにかなり依存していることが伺えるが、そのような人に依存した形での取り組みは必然的に持続性に乏しくなる。この取り組みを将来にわ

たって持続的なものにするためには、目の前の仕事をこなしながらも、組織的に彼らの次を担う人材を育てる必要がある。現段階では、まだ立ち上げてからの月日が浅く、手探りの状態の中で、長期的な視野を持つことは難しいであろうが、近い将来に必ず必要になってくる。泉谷氏や松井氏とともに行動し、彼らから学び、困難や失敗を繰り返し経験しながら、未来のプロデューサーとしての能力を身につけていく、そういう人材育成を期待したい。

#### 4.4 周防大島の取組みの成果

ちょうど、筆者が集めていたデータで、「工業統計調査」の市町村データがあったため、周防大島のデータを見てみると、次のようになっていた（データは 2007 年と 2014 年の 2 時点の比較である）。

図 1 市町村データ：経済変数

事業所数		従業者数		現金給与総額		原材料使用額等		’ 製造品出荷額等		粗付加価値額	
2007	2014	2007	2014	2007	2014	2007	2014	2007	2014	2007	2014
26	15	363	332	68985	77945	130013	222258	254942	371438	118827	138920

出所：経済産業省「工業統計調査」のデータより作成

この表より、事業所数こそは大きく減少し、従業者数も微減しているが（これは人口減少時代でほとんどの市町村に当てはまり、他に比べると減少率はかなり低い）、現金給与総額、原材料使用額、製造品出荷額、粗付加価値額は 2007 年よりも増加している。特に製造品出荷額や粗付加価値額はほとんどの市町村で減少傾向がある中で、目を見張るほど良いパフォーマンスを出している（特に製造品出荷額の方はかなり高い増加率である）。具体的に何がこの結果に貢献したかは断定できないが、十名論文内容からは、ジャムづくりなどの取組みが大きく貢献していると推察できる。

結局のところ、島内で生み出した高付加価値商品を、日本全国、あるいは世界中に知ってもらい、それを買ってもらうことが一番大きな成果に結びつく方法だと思われる。そのためには、「瀬戸内 Jam’ s Garden & Farm」が成功したように、うまくマスメディアを使う必要がある。地域の価値に気づき、それをしっかりと活かしたものをつくり、そしてそれをどう宣伝し、販売に結びつけるかについて戦略的に考えていくことが、島を持続させる手段になると思われる。こういった取り組みが多くなされるほど、若者が島に残る、あるいは島外から若者が移住する可能性が高くなり、島全体の活性化に結びつくと思われる。この周防大島の取組み事例は、その他の過疎化に悩むすべての市町村にとって有益な指針となるかもしれない。



## 5 離島の抱える共通課題（児島完二）

### 5.1 離島を支える基本産業と課題

#### 離島調査の経緯

これまで研究会では、以下の島々を調査訪問した。2013年度の答志島（三重県）、2014年度の種子島（鹿児島県）、2015年度の周防大島（山口県）、2016年度の小値賀島（長崎県）である。また、前身の産業ネットワーク研究会では、隠岐（島根県）の海士町を訪れている。詳しくは、それぞれの調査報告書を参照されたい。

#### 1次産業と港湾整備の重要性

過去の現地調査研究のメモとして、島が抱える共通課題を取り上げる。四方を海に囲まれており、いずれの島も漁業を中心とした1次産業が経済の主な基盤となっている。そして、船舶や航路のための港湾整備は重要な生活産業インフラになっている。本土とのアクセスは船（フェリー・高速船・海上タクシーなど）が主であり、長距離の場合は航空、至近の場合は架橋という手段もある。淡路島のように本州と四国に橋があり、双方へ移動でき通過地点にもなっている島は調査対象としていない。孤立しているか、セグメントの端点に位置するケースに注目している。

これらの島に共通する課題は、上述の交通手段や物流手段に加え、高齢化率の急激な上昇、および人口減少である。現地調査では、すでに島に少子高齢化の影響が大きく影を落としていることが実感できた。これらは日本および日本経済が抱える課題を先行しており、それが本研究会のひとつの大きな研究テーマである。

### 5.2 島の経済を潤す条件

島の経済を潤すには次のような条件が必要であるが、残念ながらいずれの条件に恵まれる島はほとんどない。

1. 島外からの引き合いが絶えない資源・商品がある。
2. 多くの観光客が来訪する観光資源（伝統文化・自然やイベント）がある。
3. 島内の生産と消費が一定の水準以上にあり、自律した経済として維持できる。

#### 輸出貿易

まず、1は輸出貿易である。地元の海産物や農畜産物を原材料として、付加価値を高める加工品を作る努力がなされている。例えば、種子島の安納芋での製品、海士町の隠岐牛や岩牡蠣、周防大島ではジャムやオイルサーディンなどがある。これらの開発・改良には技術だけでなく、大きな時間と費用を要する。それを誰が負担するかという課題もある。また、味や品質を向上させることもさることながら、知名度を上げてブランド力を高める戦略も必要である。さらに、物流面でのディスアドバンテージがある。橋があればトラックでの適時輸送が可能であるが、船舶では天候次第では定時出港も危うい。そのため一定期

間保存ができるような加工をする必要がある。加工工場や施設の事例としては、隠岐での冷凍施設がある。

## インバウンド

次に2は、いわゆるインバウンドである。島に根付く伝統文化に着目し、地元の民俗文化を観光資源とすることも可能である。また、観光客が地元の人々の生活に触れることができる民泊がブームである。合わせて、自然を活かしたグリーンツーリズムやブルーツーリズムといった体験型観光が提供されている。これらはメディアに採り上げられることに加え、SNSで以前よりもターゲットを絞った宣伝ができるようになってきた。それ以外にも、独特な観光資源として種子島にはJAXAの宇宙センターがある。ロケットの発射を見学できる日本では稀な場所である。加えて、アニメ作品の舞台になっていることから聖地巡礼として訪れるコアなファンもいる。ただし、観光業は、災害などで安全性が脅かされると訪問客が急減するというリスクがある。

## 地産地消の自律経済と教育インフラの確保

最後に3は、自給自足経済である。大量生産から生産コストが下がっている状況で、島全体の経済活動を維持するためには、ある程度の人口が必要である。コモディティは、島では輸送コストを加えた価格で購入しなくてはならず、本土に比べて割高である。スケール・メリットを機能させるために、一定以上の消費量が望まれる。一方、地元で生産される農水産物はかなり安価に入手できることが多い。

また、人口での年齢構成比は、高齢者に偏りがちな状況が求められる。発展が著しい新興国では、若年層が労働力として市場に供給され、同時に貪欲な購買層になる。（さらに働き口を見つけ易いという条件も加わる。）しかし、多くの島では高齢化が進行しており、消費水準の向上が期待できない。深刻な課題は、若い世帯が少なく、人口減が進行していることである。

この傾向が進むと、教育インフラの維持ができるかどうかという問題に発展する。島にある高校が廃校になると幼児を抱える世帯が定住しづらい環境になる。そこで、iターンを積極的に受け入れ、定住してもらう施策が周防大島や隠岐でも行われている。さらに隠岐や種子島での島留学といった方法も行われている。

## 5.3 地域の活性化を支える地元への愛着とリーダーシップ

島がおかれている状況は島ごとに大きく異なるので、島民の意識は多様で、課題への取り組みもさまざまである。例えば、経済的にある程度、豊かな島では全体的に危機感が希薄であるように感じられた。また、すべて行政任せでうまくゆかず、もはや為す術もなく諦め感が強い地域もある。

かつて公共事業への支出が続いた時代には、島のインフラ工事に携わる事業者も多かった。島には独自の2次産業は少なく、公共事業に依存してきたケースが多い。いまや公共事業は大幅に削減されているので、業態を変えるか、廃業を迫られている企業も少なくない。建設業では重機が扱えることで、畜産業へ転身する隠岐の事例があるが、決して容易な転換ではない。自らの家計や島の経済に対する危機感に加え、島民の自立を支援する首長や役場の姿勢が成功へ導いている。

必ず成功するという万能薬はない。しかし、成功に向けて努力している地域に共通するのは、地元育ちの島民やiターン組を問わず、地元への愛着を持った人たちが島の将来をデザインしていることである。そして、リーダーやコーディネーターが進むべき道とその主旨に共感する島民の数が活性化につながっている。今後の研究活動では、現地の視察とその後の研究フォローから成功要因に迫りたいと考えている。

## 6 各コメントへのリプライ (十名直喜)

4人の方からのコメントには、それぞれユニークな視点が含まれており、有難く拝読した。多様な捉え方の大切さを、あらためて感じた次第である。そこで、簡単ではあるが、各コメントについて現時点でのリプライを提示したい。

### 6.1 榎澤コメントへのリプライ

榎澤コメント(「2 離島研究からみた3つの論点と課題」)は、離島研究を地道にやってこられた研究者でしかできない鋭く深い視点や論点が示されている。4町合併がもたらした影響や課題をどうみるのか。また、その平成合併に至る歴史的プロセスからみると、現在はどのようなポジションにあるのか。こうした第1の論点に対して、小論はほとんど応えられていない。

周防大島を、周辺の「5つの有人島と25の無人島」と合わせて「周防大島諸島」として捉える視点も欠かせない。そこに、周防大島がこれらの島とどのような関係性を築いてきたのかという第2の論点も、浮かび上がる。小論には、そのような視点や問題意識もほとんどみられない。

なお、本州と周防大島諸島を結ぶ架橋がつくられたのは、高度成長以降のことである。1976年に本州と周防大島を結ぶ大島大橋、1983年には周防大島と沖家室島を結ぶ沖家室大橋がつくられた。架橋による影響はどのようなかというのが、第3の論点である。丹念な聞き込みとともに、マクロ・ミクロのデータ収集が必要となろう。

以上3つの論点は、いずれも今後の課題といえる。なお、宮本常一への言及はわが心に響くものであり、少し取り上げてみたい。

宮本常一は、日本を代表する民俗学の大家であり、その広く深い調査研究業績は、今なお汲み尽くしえないものがあるといわれる。周防大島が生んだ最大の巨人といえるのでは

なかろうか。彼を「心の師」を仰ぐ榎澤先生の志の高さに、敬意を表したい。小生も、周防大島の調査に出かけて、他の地域や島とは違う感慨を覚えた。周防大島の現地で、宮本常一を「発見」し、深い感銘を受けたことによるものである。このような巨人を生み出した周防大島の歴史・風土とはいかなるものか。それが、小論の通奏低音をなしているといえる。

## 6.2 佐々木コメントへのリプライ

この3年間、離島に注目して、答志島（三重県鳥羽市）、種子島（鹿児島県）、周防大島（山口県）の3つ島を見学調査してきた。それぞれが置かれている条件の違い、抱えている課題は特異である。それゆえに、問題解決のための一般化できるインプリケーションを導出することは非常に難しい。

佐々木コメント（「3 移住を促す人材育成と移住者へのサポートのあり方」）は、そうした難しさを指摘しつつ、その課題にチャレンジする。定住促進協議会や島くらす、地域おこし協力隊などをつなぎまとめているコーディネーター・泉谷氏の役割や、それをバックアップする行政の取り組みに注目する。そして、移住を促進させるための人材育成システムはできているのかという論点を提示する。コーディネーターとしては、行政モデルとして泉谷氏、民間モデルとして松嶋氏を挙げることができよう。こうした人材を持続的に生み出し支えるシステムづくりの提起は、貴重なものといえる。

瀬戸内ジャムズガーデンは、移住・定住を促す先駆的モデルとして注目される。松嶋氏の類まれなる経営センスとビジネスモデルによるところが大きい。住職の義父が培ってきた信頼関係や多様なネットワークなど地縁・血縁といった条件が影響している面も少なくない。移住者へのサポートは、まさにそうしたものをもカバーするシステムが必要である。それをどうつくり上げていくのか。

さらに、一般的・普遍的な処方箋を見出す方策として、成功事例研究による対策のインプリケーションを導くだけでなく、（社会実験なども含む）客観的なデータ分析という手法も必要ではないかと提示する。

以上にみる問題提起や提案は、含蓄に富むものである。

## 6.3 秋山コメントへのリプライ

秋山コメント（「4 「地域の価値」発見への視座」）は、「地域の価値」を発見し活かす取り組みに注目する。人口流出を防ぎ、島外からの移住者を促進するには、どうしたらいいのか。何よりも住民が「地域の価値」に気づくこと、そして魅力ある働く場を生み出すことにあるという。貴重な指摘である。

なお、島民が地域の価値を「しっかりと認識することが大事」なのは、言うまでもない。そのためには、移住者や観光客との交流など、気づく機会を意識的・計画的につくり出していくことも重要である。周防大島ではそうした取り組みを、泉谷氏と松嶋氏が、いわば行政と民間が連携してきめ細やかに進めているところが注目される。

移住・定住を促す行政や民間の「コーディネーター」は、本コメントでは「プロデューサー」と呼んでおり、注目される。確かに、「地域の価値」を発見し、事業として掘り起こし「働く場」をつくり出すという「プロデューサー」でもあるといえよう。島のリーダーは両面を具えているとみられるが、行政の泉谷さんはコーディネーターの役割を通して、また松嶋さんはプロデューサーとしての実績とリーダーシップを通して、地域の価値の発見と顕在化をリードしているとみることもできる。

工業統計調査の市町村データにおける、周防大島の（2007、2014 年）データ比較から、導き出された分析には、実に興味深いものがみられる。製造品出荷額や粗付加価値額では、ほとんどの市町村で減少傾向があるなか、周防大島は目を見張るほど良いパフォーマンスが示しているという。とくに、製造品出荷額の増加率は大きくなっている。ジャムづくりなど（食品工業）の取り組みなどが影響しているのではとの推測も示されている。

なお、マスメディアの活用は確かに重要である。その先駆けとなったジャムズガーデンの取り組みも、いち早いインターネット販売などからつながったものである。しかし、マスメディアが注目するのは、一時的・断片的な傾向も否めない。それゆえ、マスメディアへの過度な期待や依存は、持続的な地域づくりや経営を図っていく上では、注意しなければなるまい。松嶋氏や泉谷氏の対応には、そうしたことへの配慮も感じられる。

#### 6.4 児島コメントへのリプライ

児島コメント（「5 離島の抱える共通課題」）は、答志島、種子島、周防大島、さらには隠岐の島の見学調査をふまえて、離島が抱える共通の条件と課題を取り上げている。

離島に共通する基本条件として、第 1 次産業と港湾の重要性に着目する。それが貴重な指摘であることは、いうまでもあるまい。離島は、自然・風土との関わりが大きいゆえ、第 1 次産業である農林漁業が欠かせない。港湾は、島外との交流・交易の玄関口であり、交流の基本インフラである。しかも、漁業を営むうえでの停泊・荷揚げ等に不可欠なインフラでもある。

離島は辺鄙であるゆえ、地産地消の自律経済がまず基本である。それに加えて、島外との交易が図れる魅力的な生産物、島に根付く歴史文化や固有の風土を活かした観光による交流の重要性を強調する。

辺鄙な地を支えるのは、何よりも島民の島への誇りと愛着である。それをしっかりと受けとめ、育み高めていくリーダーやコーディネーターが出てくるかどうか、島の未来を左右するという。この視点は、大変貴重である。そうした人材をどう育てていくのか。廃校なども含む教育インフラを生かした人材づくり等に、目を向けている。

#### 7 おわりに （司会）

この電子シンポジウムは、初の試みであったが、期待以上の手応えと確かな成果を感じ

ることができた。

各コメントおよびリプライは、走りながら発せられたものゆえ、いずれも粗削りではある。しかし、地域活性化の視点から周防大島の過去・現在・未来に、シャープにあるいは深く切り込み、その一端を掬い上げているように感じられる。

ここであげられた視点や論点、提言は、小論の校正に即生かすことは難しい。むしろ、今後時間をかけて周防大島の活性化を探っていく上での貴重な視点と受けとめたい。さらに、他の離島や地域を調査研究する上での示唆も含まれている。本研究会にとっても、今後の調査研究にあたっての道標になるのではなかろうか。

以上をもって、本シンポジウムの締めくくりとしたい。ご協力いただき、有難うございました。

## 編集後記

日本は人口減少局面に入り、その傾向は今後ますます強まっていくことが見込まれている。国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、今後 50 年で、現在の 1 億 2000 万人程度の人口が 8500 万人程にまで減少するという。さらにこれに追い打ちをかける形で、地方圏から都市圏への若者の人口流出が加速化しており、特に人口規模が小さい市町村ほど、急激な人口減少に直面している。現状のまま人口減少が進めば、2040 年までに約半数の 896 市町村が消滅する恐れがあることが、2014 年の日本創生会議人口減少問題検討分科会により公表されたことは、まだ記憶に新しい（いわゆる増田レポート）。その人口減少による消滅危機の矢面に立っている離島を研究の対象にすることで、今後、本土の多くの市町村が直面するであろう消滅危機にどう立ち向かうかについての道標が得られるかもしれない。これが、産業・地域システム研究会が離島研究に力を注いでいる理由の一つとなっている。

筆者が編集作業を担ったのは前回の報告書に続き、今回が二回目になる。今年度も筆者は離島への現地調査に同行することができなかったが、他のメンバーの現地調査の報告を聞くことで、離島が抱える問題や苦闘、そして挑戦などについてリアリティを持った情報共有ができたように思う。今回、グループのメンバーが訪れたのは、周防大島と沖縄本島である。前者に関しては十名論文がまとめており、後者については飯島論文が分析対象としている。

国内外問わず、あらゆる地域は、現在に至るまでどのような苦難に直面したか、それをどう乗り越えてきたか、どんな良い時代を経験したか、そして今をその地の人々がどう生きているかなど、様々なドラマを持っている。十名教授の研究は、その地の風土・文化・産業、あらゆる面から眺め、把握して、その地が持つドラマを描写し、ヒアリング調査を通じて、その地に住む人々が何を考え、どのように今を生きているのかを、臨場感を持って描き出す。今回、その十名論文が分析対象としたのは周防大島である。

詳細は本文を読んで頂ければ分かるため、ここでは深くは立ち入らないが、十名論文は、人口減少による消滅危機に直面している国内の市町村が今後目指すべき姿の道標となりうる周防大島の取組みを見出しただけでなく、その取組みに携わる人々が、今に至るまでにどのような苦難を抱え、どのように乗り越えてきたかをヒアリング調査により引き出すことで、他の市町村が同取組みを実践した場合に直面するであろう課題を具体的に提示することに成功している。この十名論文で得られた成果は、今後、地方創生を考える上で、大きなヒントになると期待している。

今回の報告書で挙げられたもう一本の論文は沖縄を分析対象とした飯島論文である。この沖縄は他の離島が直面する人口減少による消滅危機問題とは異なる大きな問題を抱えている。それは米軍基地問題である。この問題については政治的観点から非常に多くの議論がなされているが、飯島論文は政治的観点を敢えて伏せて、経済的観点からこの問題、具体的には米軍基地の必要性を評価している点において、他と一線を画している。そこで、得られた結論は、沖縄は米軍基地があることで経済的恩恵を受けているという一般的な認識を、客観的な事実とデータを根拠して見事に覆す、実に爽快なものである。この飯島論文で得られた結果は、沖縄の米軍基地問題を改めて考え直すきっかけを私たちに与えてくれるだろう。

場所が違えば、直面する問題も異なる。離島についても然りである。常にマイノリティとして扱われ、軽視される傾向がある離島が抱える問題。実はその問題こそが、将来の日本を考える上で、私たちが真剣に取り組まなければならない問題であるのかもしれない。これまで離島研究に携わってきた研究会メンバーの研究成果を眺めてみると、今はそう思えてならない。

(秋山 太郎)